

第Ⅱ部

教育長調査

第1章 教育長調査の概要

1. 調査概要

(1) 調査目的

全国市区町村の教育予算および人事施策の実態と、校長の学校予算および教職員人事に関する裁量・権限に対する教育長の意識を明らかにする。

(2) 調査方法

① 調査対象

全国の市区町村に勤務する教育長。1,864名。

② 調査対象の抽出方法

悉皆。調査人数は、2006年12月現在の自治体数である。

③ 調査の実施方法

郵送による配布・回収の自記式質問紙調査。

④ 調査時期

2006年12月。

(3) 調査項目

調査項目の主な構成は、以下の通りである。

1) 勤務する自治体と管轄する学校について

・自治体規模、教育委員会事務局の職員数 ・管轄する小・中学校数

2) 自治体の教育の予算について

・教育費の比率、総額、推移 ・増やす必要があると思う予算
・校長裁量予算の状況とそれに対する意識 ・傾斜配分による予算の状況とそれに対する意識

3) 教職員の人事について

・人事権の移譲に対する意識 ・校長の人事権や校内人事に対する意見
・教員公募制や教員FA制に対する意見 ・増やしたいと思う教職員
・主幹制に対する意見 ・人事考課・教員評価に対する意識

4) 教育改革の動向について

・教育改革に関する取り組みの賛否

2. 回収結果

郵送した1,864通に対して、895通を回収（回収率48.0%）。

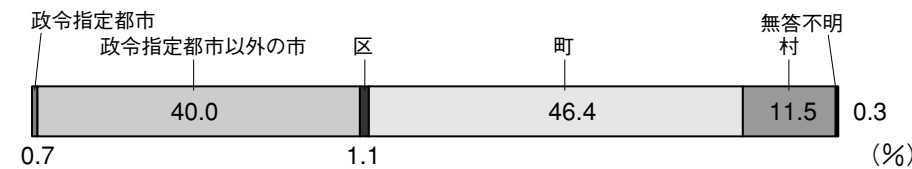
3. 回答者の属性・勤務する自治体の特徴

回答者の主な属性、および勤務する学校の特徴は、以下の通りである。

①勤務している自治体

勤務している自治体は、「政令指定都市」0.7%、「政令指定都市以外の市」40.0%、「区」1.1%、「町」46.4%、「村」11.5%、「無答不明」0.3%である。

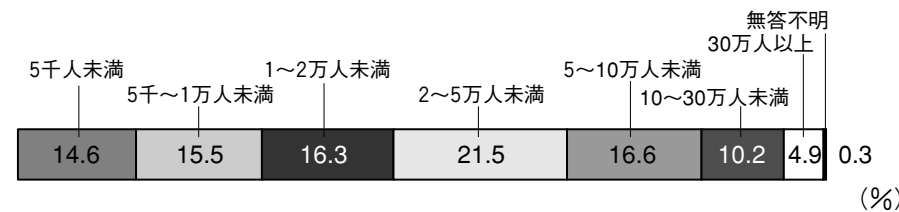
図2-1-1 勤務している自治体



②勤務している自治体の人口規模

勤務している自治体の人口規模は、「5千人未満」14.6%、「5千～1万人未満」15.5%、「1～2万人未満」16.3%、「2～5万人未満」21.5%、「5～10万人未満」16.6%、「10～30万人未満」10.2%、「30万人以上」4.9%、「無答不明」0.3%である。

図2-1-2 勤務している自治体の人口規模



③小学校数・中学校数

教育委員会で管轄している小学校数は、「0～3校」27.2%、「4～6校」24.0%、「7～10校」17.2%、「11～20校」18.7%、「21校以上」12.7%、「無答不明」0.2%である。また、中学校数は、「0～1校」29.6%、「2～3校」27.0%、「4～6校」21.3%、「7～10校」10.4%、「11校以上」11.2%、「無答不明」0.4%である。これらは、自治体の人口規模により大きく異なる。

表2-1-1 小学校数

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
0～3校	27.2	80.9	54.0	30.0	5.7	2.0	2.2	0.0
4～6校	24.0	17.6	38.8	43.8	31.8	6.7	2.2	2.3
7～10校	17.2	0.8	5.8	21.2	34.4	28.2	5.5	2.3
11～20校	18.7	0.0	1.4	4.1	25.5	47.7	42.9	0.0
21校以上	12.7	0.0	0.0	0.7	2.6	15.4	47.3	95.5
無答不明	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

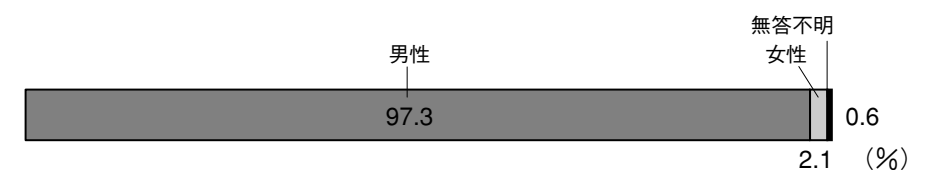
表2-1-2 中学校数

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
0～1校	29.6	74.0	61.9	41.8	7.3	2.7	2.2	0.0
2～3校	27.0	19.8	33.1	39.0	44.3	14.8	3.3	4.5
4～6校	21.3	3.8	3.6	15.8	36.5	50.3	14.3	0.0
7～10校	10.4	0.8	0.0	3.4	9.4	24.8	35.2	0.0
11校以上	11.2	0.0	0.7	0.0	2.6	7.4	45.1	95.5
無答不明	0.4	1.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④性別

回答した教育長の性別は、「男性」97.3%、「女性」2.1%、「無答不明」0.6%である。

図2-1-3 性別

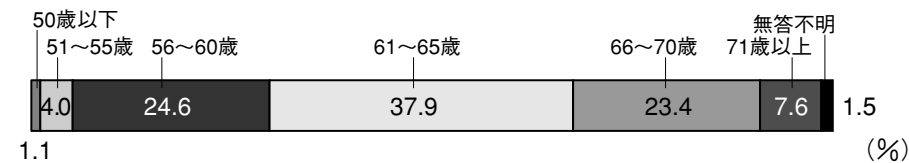


第2章 教育予算について

⑤年齢

回答した教育長の年齢は、「50歳以下」1.1%、「51～55歳」4.0%、「56～60歳」24.6%、「61～65歳」37.9%、「66～70歳」23.4%、「71歳以上」7.6%、「無答不明」1.5%である。

図2-1-4 年齢



⑥直前の職

現在、教育長として勤務する直前の職は、「教育長」4.2%、「学校長」40.6%、「学校長以外の教職員」0.9%、「教育委員会職員」13.3%、「教育委員会職員以外の地方公務員」24.2%、「国家公務員」0.6%、「研究者」1.5%、「その他」13.6%、「無答不明」1.1%である。

表2-1-3 直前の職

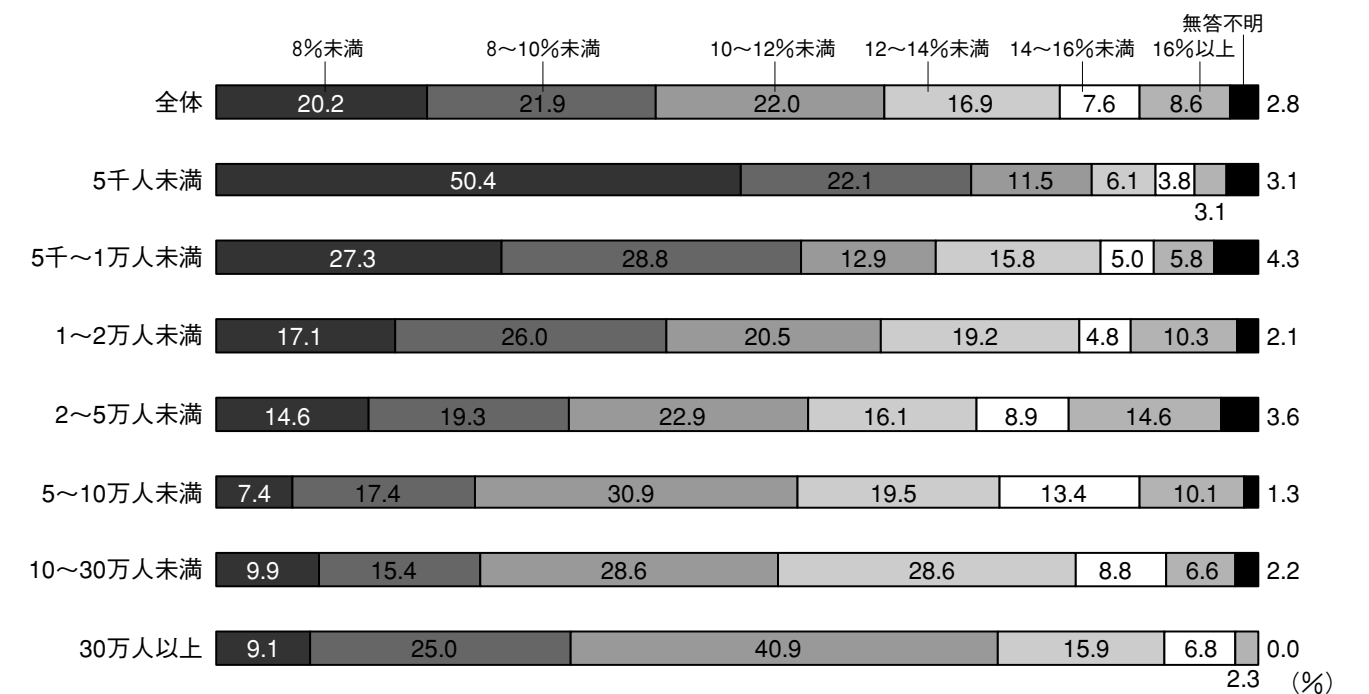
	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
教育長	4.2	1.5	0.7	4.1	7.3	6.7	4.4	2.3
学校長	40.6	20.6	34.5	45.9	49.0	46.3	50.5	27.3
学校長以外の教職員	0.9	0.0	2.2	1.4	0.5	0.7	1.1	0.0
教育委員会職員	13.3	13.0	12.9	14.4	8.3	10.7	17.6	34.1
教育委員会職員以外の地方公務員	24.2	52.7	38.1	19.9	13.5	11.4	11.0	27.3
国家公務員	0.6	0.8	1.4	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0
研究者	1.5	0.0	0.0	0.7	1.6	4.0	1.1	4.5
その他	13.6	9.2	10.1	11.6	19.3	18.8	12.1	4.5
無答不明	1.1	2.3	0.0	2.1	0.5	0.7	1.1	0.0

1. 現在の教育予算について

(1) 教育費の比率

最初に、平成18年度の一般会計歳出当初予算のうち、「教育費（教育予算）」の占める比率がどれくらいかをたずねた（図2-2-1）。全体では「8%未満」（20.2%）、「8～10%未満」（21.9%）、「10～12%未満」（22.0%）の割合が高くなっている。人口規模別に見ると、人口規模の小さい自治体ほど、教育費の占める比率が低い傾向がある。「5千人未満」の自治体では「8%未満」（50.4%）の割合が高くなっているのに対し、「10～30万人未満」では「10～12%未満」や「12～14%未満」（ともに28.6%）の回答が多くなっている。ただし、「2～5万人未満」の人口規模を超えると、「14～16%未満」「16%以上」といった高い比率での支出が減少する傾向も見て取れる。「30万人以上」の自治体では、「10～12%未満」（40.9%）の割合がもっとも高い。

図2-2-1 教育費の比率（人口規模別）



(2) 教育費の金額

次に、「教育費（教育予算）」の金額が、およそ何億円くらいかをたずねた（表2-2-1）。全体では少し傾向が読み取りにくいですが、人口規模別に見ると傾向がはっきりする。やはり、人口規模の小さい自治体ほど教育予算の金額は小さく、人口規模の大きい自治体ほど教育予算の金額は大きくなっている。「5千人未満」の自治体では「3億円未満」（78.6%）、「5千～1万人未満」の自治体では「3～5億円未満」（43.9%）の割合がもっとも高いのに対し、「10～30万人未満」「30万人以上」の自治体では「50億円以上」（それぞれ58.2%、95.5%）の割合がもっとも高くなっている。

表2-2-1 教育費の金額（人口規模別）

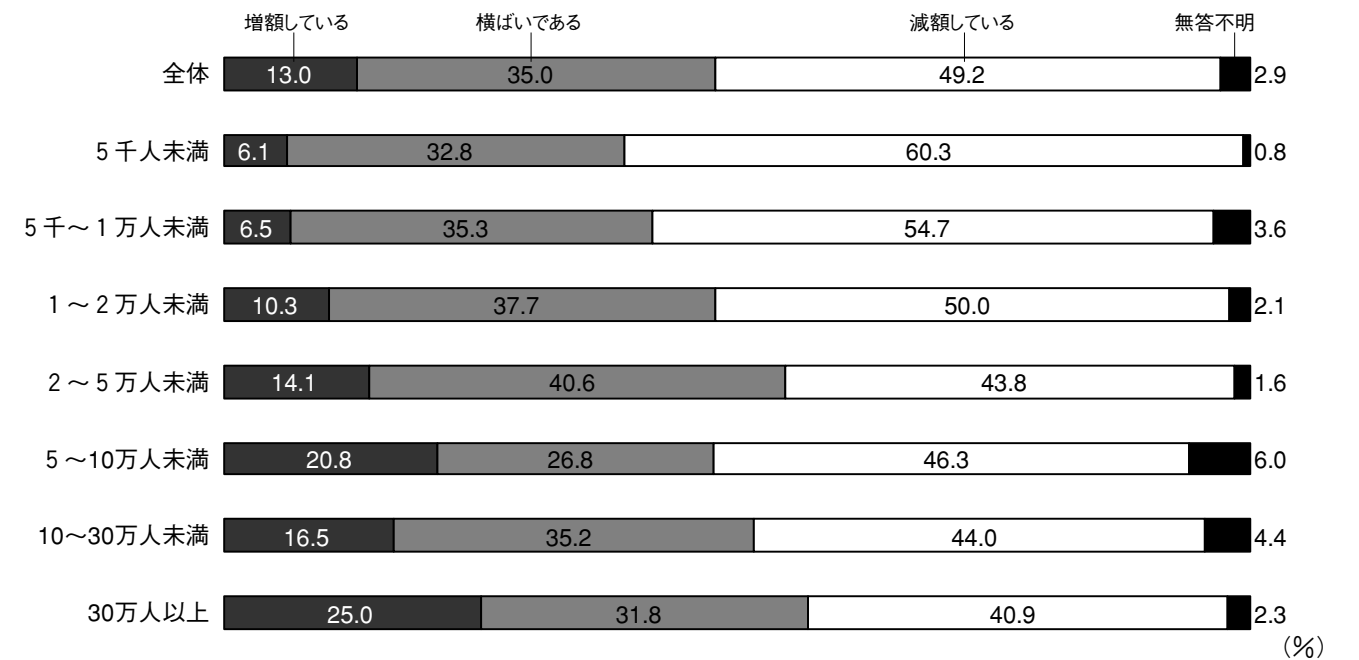
	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
3億円未満	17.0	78.6	25.9	6.2	0.5	1.3	0.0	0.0
3～5億円未満	13.6	17.6	43.9	21.2	1.0	2.7	1.1	0.0
5～10億円未満	19.3	2.3	23.7	55.5	25.5	2.7	2.2	0.0
10～20億円未満	16.5	0.0	1.4	13.0	49.5	18.8	2.2	4.5
20～50億円未満	19.0	0.0	1.4	2.1	16.7	68.5	34.1	0.0
50億円以上	11.8	0.0	0.0	0.0	2.6	4.0	58.2	95.5
無答不明	2.7	1.5	3.6	2.1	4.2	2.0	2.2	0.0

(%)

(3) 教育費総額の推移

それでは、「教育費（教育予算）」の総額は、この5年程度を見て、どのように推移しているのだろうか。図2-2-2は、その結果を示している。全体で見ると、「減額している」（49.2%）の割合がもっとも高い。人口規模別に見てもやはり、どの規模の自治体でも「減額している」の割合がもっとも高く、「横ばいである」「増額している」が続く。そのなかで、「増額している」の割合がもっとも高かったのは「30万人以上」の自治体で、その割合は25.0%であった。また、「横ばいである」の割合がもっとも高かったのは「2～5万人未満」の自治体で、40.6%であった。全体には、自治体規模が大きくなるほど、教育費を増額している自治体が多い傾向がある。

図2-2-2 教育費総額の推移（人口規模別）



(%)

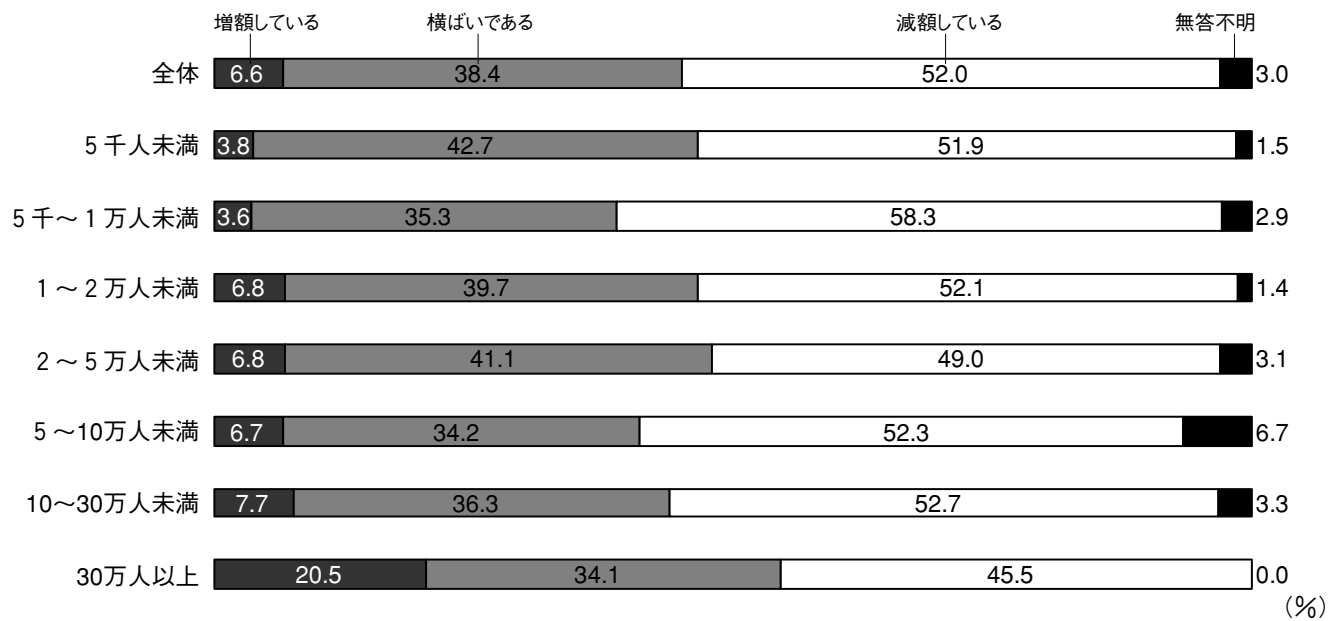
(4) 小・中学校予算の推移

①学校管理費の推移

つづけて、小・中学校の予算項目についても、「学校管理費」「教育振興費」「学校建築費（施設建設費）」の3項目が、この5年程度でどのように推移しているかをたずねた。

まず、「学校管理費」の推移について示したのが、図2-2-3である。全体では、「減額している」の割合がもっとも高く5割程度であるのに対し、「増額している」は1割にも届いていない。また、「横ばいである」という回答は、4割前後である。自治体規模別に見ても、「10～30万人未満」の規模までは、この構成割合はほぼ変わらない。ただし、「30万人以上」の自治体では、「増額している」の割合が比較的高く、20.5%にのぼっている。

図2-2-3 学校管理費の推移（人口規模別）

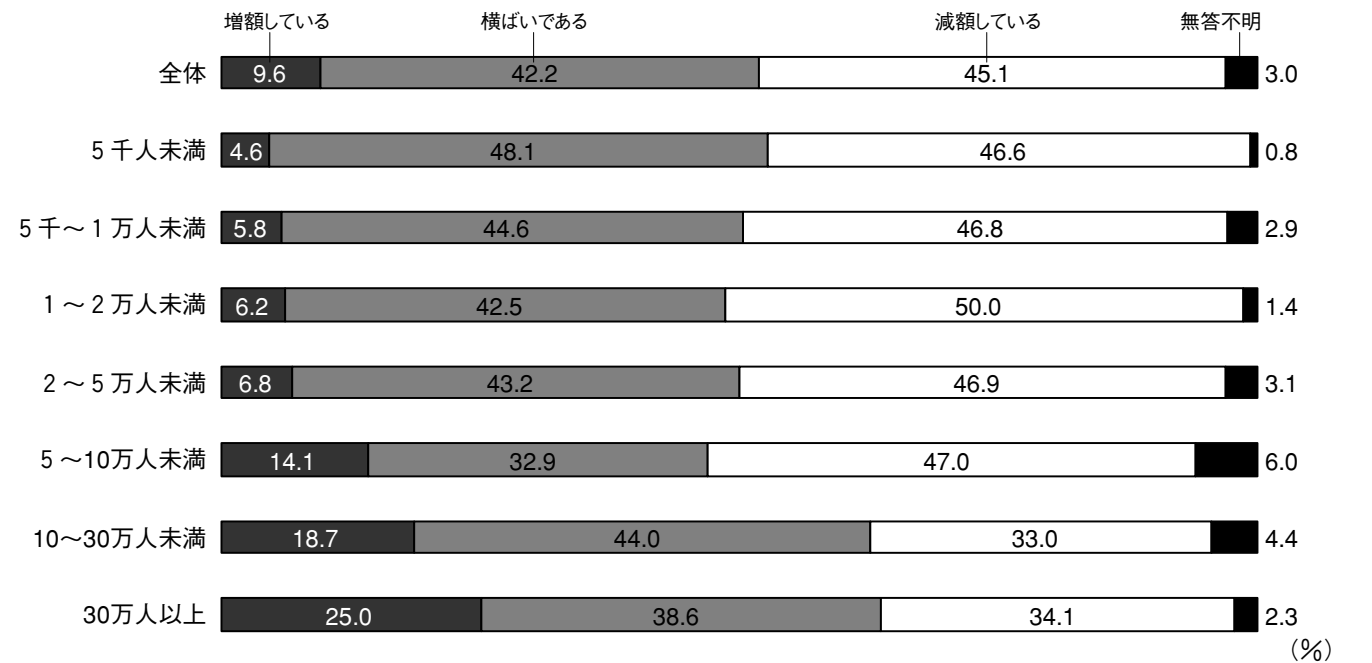


②教育振興費の推移

次に、教育振興費の推移についてたずねた。その結果が、図2-2-4である。

全体で見るとやはり「減額している」(45.1%)の割合がもっとも高くなっているが、「横ばいである」(42.2%)もほぼ同率である。人口規模別に見ると、「減額している」の割合がもっとも高いのは「5千～1万人未満」(46.8%)、「1～2万人未満」(50.0%)、「2～5万人未満」(46.9%)、「5～10万人未満」(47.0%)の自治体で、「横ばいである」の割合がもっとも高いのは「5千人未満」(48.1%)、「10～30万人未満」(44.0%)の自治体である。また、「増額している」の割合は、自治体の人口規模が大きいほど高く、「30万人以上」の自治体では25.0%である。

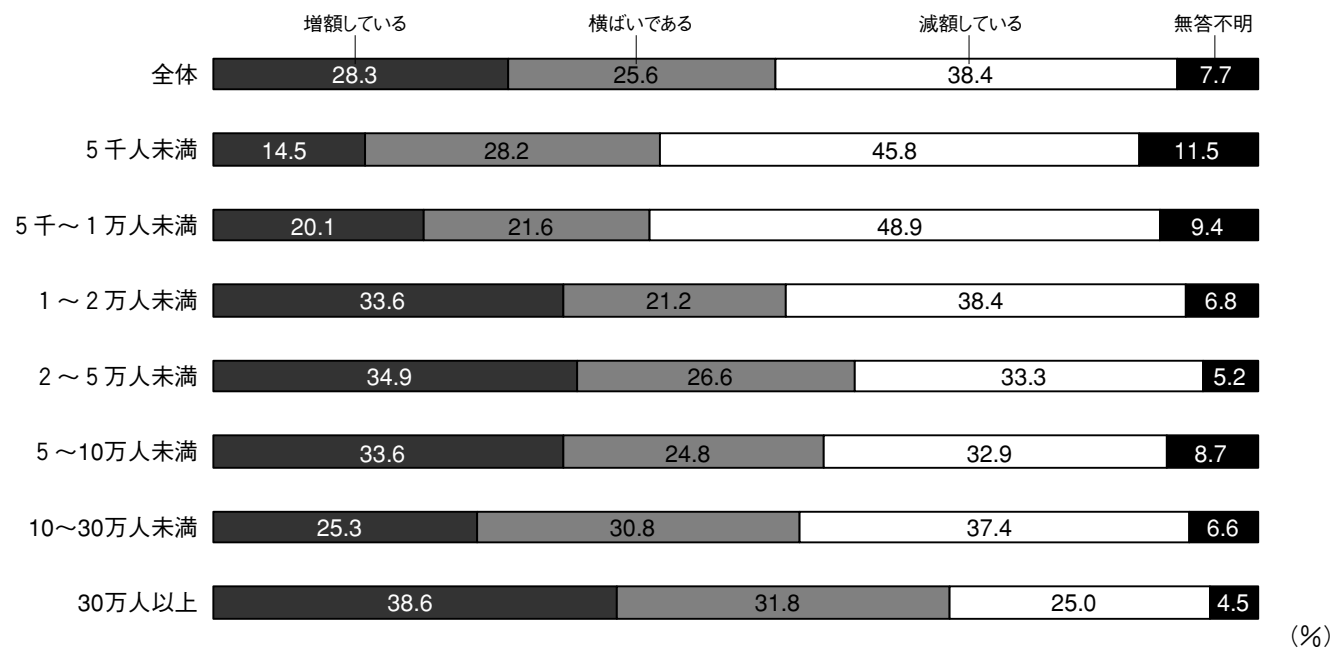
図2-2-4 教育振興費の推移（人口規模別）



③学校建築費（施設建築費）の推移

最後に、学校建築費（施設建築費）の推移についてたずねた。その結果が、図2-2-5である。前の2項目と比較して、「増額している」の割合がかなり高くなっていることがわかる。全体では、「減額している」(38.4%)の割合がもっとも高いものの、「増額している」(28.3%)がそれに次いで高くなっている。「2～5万人未満」(34.9%)、「5～10万人未満」(33.6%)、「30万人以上」(38.6%)の自治体では、「増額している」の割合がもっとも高い。

図2-2-5 学校建築費（施設建築費）の推移（人口規模別）



(5) 学校の一般予算以外の費用

次に、学校の一般予算以外に、以下の項目のような目的で学校が使用する費用を支出しているかどうかをたずねた（表2-2-2）。全体で見ると、「支出している」（「全校に支出している」と「一部の学校に支出している」の合計）の割合がもっとも高かったのは「県や全国レベルの競技会出場に対する補助」(83.2%)で、次いで高かったのが「研究指定に対する補助」(64.0%)であった。自治体規模別に見ると、「県や全国レベルの競技会出場に対する補助」では、「2～5万人未満」での割合(90.6%)がもっとも高く、中規模の自治体で高い傾向がある。また、「研究指定に対する補助」と「特色ある学校づくりの予算」では、人口規模の大きな自治体で、「支出している」比率が高くなる傾向が見られる。

表2-2-2 学校の一般予算以外の費用（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
県や全国レベルの競技会出場に対する補助	83.2	73.3	77.7	84.2	<u>90.6</u>	83.2	86.8	<u>88.7</u>
研究指定に対する補助	64.0	48.1	58.3	57.5	71.9	63.8	<u>82.4</u>	<u>79.6</u>
特色ある学校づくりの予算	59.1	53.4	51.8	58.2	58.3	56.4	<u>79.1</u>	<u>72.7</u>

(%)

* 「全校に支出している」と「一部の学校に支出している」の合計 (%)。
 * 太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

(6) 増やす必要があると思う予算

ここでは、「今後、増やす必要があると思う予算」についてたずねた結果を見ていこう。**表2-2-3**を見ると、全体で「増やす必要がある」（「かなり増やす必要がある」と「まあ増やす必要がある」の合計）の割合がもっとも高かったのは「校舎などの施設設備」（85.4%）である。次いで「図書館の整備（書籍の購入、学習センター化など）」（80.2%）、「教室内の学習環境の整備」（72.8%）の割合が高く、施設の整備にかかわる項目が上位にきていることがわかる。「学力向上のための教材・教具の購入」（70.3%）、「情報環境の整備（コンピュータの購入、LAN化など）」（68.7%）も、7割前後の教育長が必要を感じている。人口規模別の結果では、多くの項目で人口規模の大きい自治体ほど、「増やす必要がある」の割合が高くなる傾向が見られる。

表2-2-3 増やす必要があると思う予算（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
校舎などの施設整備	85.4	63.4	79.9	85.6	91.1	94.0	93.4	95.4
図書館の整備（書籍の購入、学習センター化など）	80.2	60.3	74.1	81.5	83.4	87.9	90.1	93.2
教室内の学習環境の整備	72.8	51.9	61.2	69.9	82.9	81.2	81.3	93.2
学力向上のための教材・教具の購入	70.3	58.0	67.6	67.1	74.5	77.2	72.5	79.6
情報環境の整備（コンピュータの購入、LAN化など）	68.7	51.9	63.3	65.8	74.5	76.5	70.3	91.0
少人数指導などの教員補助者への謝礼	61.1	35.9	60.4	64.4	59.3	70.5	72.5	77.2
体力向上のための施設・遊具の整備	52.7	37.4	50.4	50.0	53.2	59.7	63.7	65.9
放課後や土曜日の体験活動・補習の指導員への謝礼	51.3	36.6	56.8	56.2	47.4	55.0	53.8	59.1
図書館司書を雇用する費用	47.6	27.5	41.0	48.7	48.4	59.1	62.6	50.0
部活動・クラブ活動の指導員への謝礼	42.5	26.0	41.7	45.2	38.1	48.3	53.8	61.3
ALTなどの外国語会話指導者への謝礼	33.0	26.0	30.9	31.5	27.6	40.3	41.8	45.4
事務補助員を雇用する費用	28.7	18.3	29.5	26.0	32.3	35.6	28.6	29.6

* 「かなり増やす必要がある」と「まあ増やす必要がある」の合計（％）。
 * **太ゴシック**、**太ゴシック**、**太ゴシック**は、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

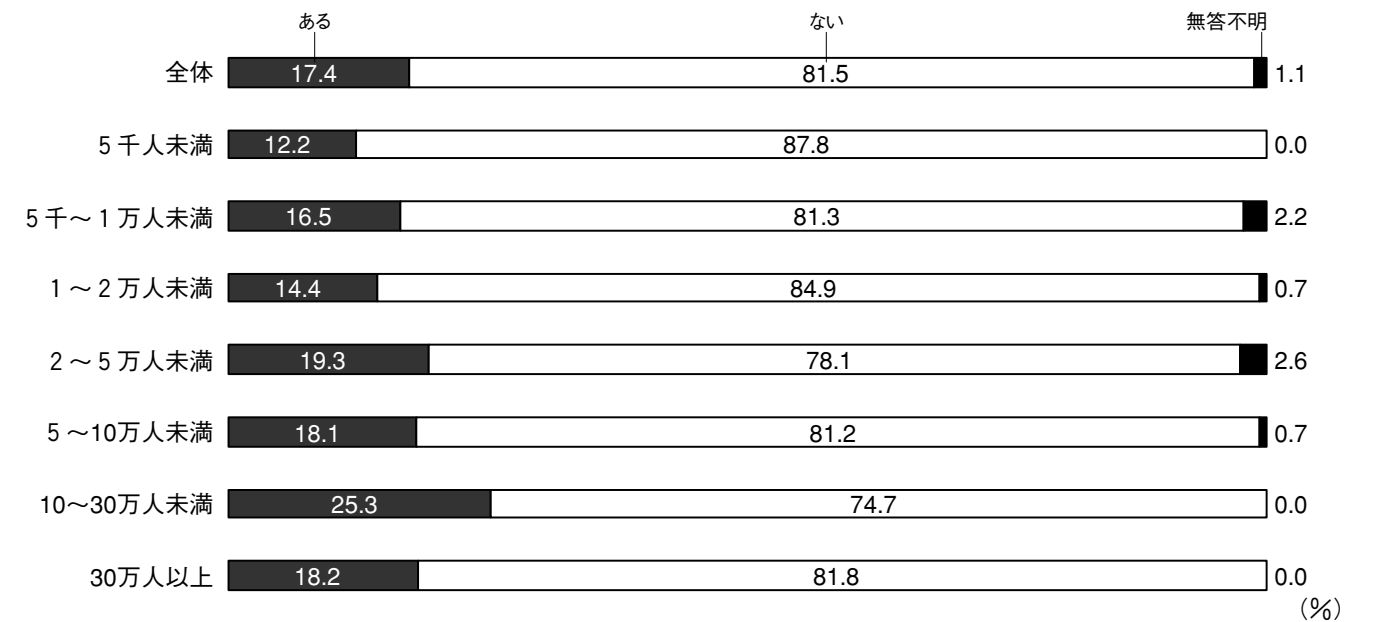
2. 小・中学校の校長が執行できる予算について

(1) 校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算（校長裁量予算）

ここでは、小・中学校の校長が執行できる予算（以下、校長裁量予算と略記）についてたずねた結果を見ていこう。

最初に、勤務する自治体で、教材費や光熱費などの学校運営の必要経費以外に、校長裁量予算があるかどうかをたずねた結果（**図2-2-6**）である。全体では、「ある」の割合に対して「ない」の割合の方が圧倒的に高い（81.5%>17.4%）。校長裁量の予算を措置している自治体は、全体の2割程度のようにある。

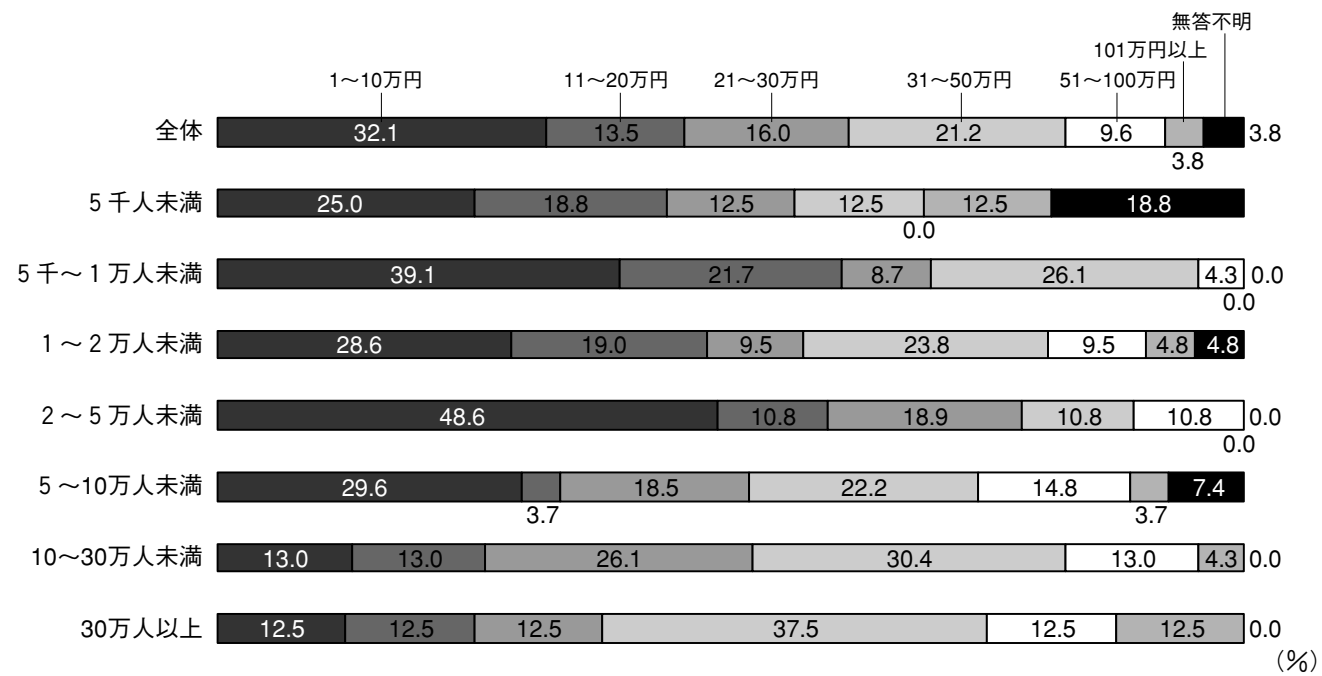
図2-2-6 校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算（人口規模別）



(2) 校長裁量の予算の金額

校長裁量の予算措置について「ある」と回答した17.4%の教育長に対し、校長の裁量で執行できる金額の上限をたずねたのが、**図2-2-7**である。全体では「1～10万円」(32.1%)の割合がもっとも高く、全体の3割を占める。50万円を超える予算措置をしている自治体は少数で、「51～100万円」が9.6%、「101万円以上」が3.8%という結果である。人口規模別での傾向は一定でなく読み取りにくいだが、総じて人口規模の大きい自治体ほど予算額も大きくなる傾向があるようだ。

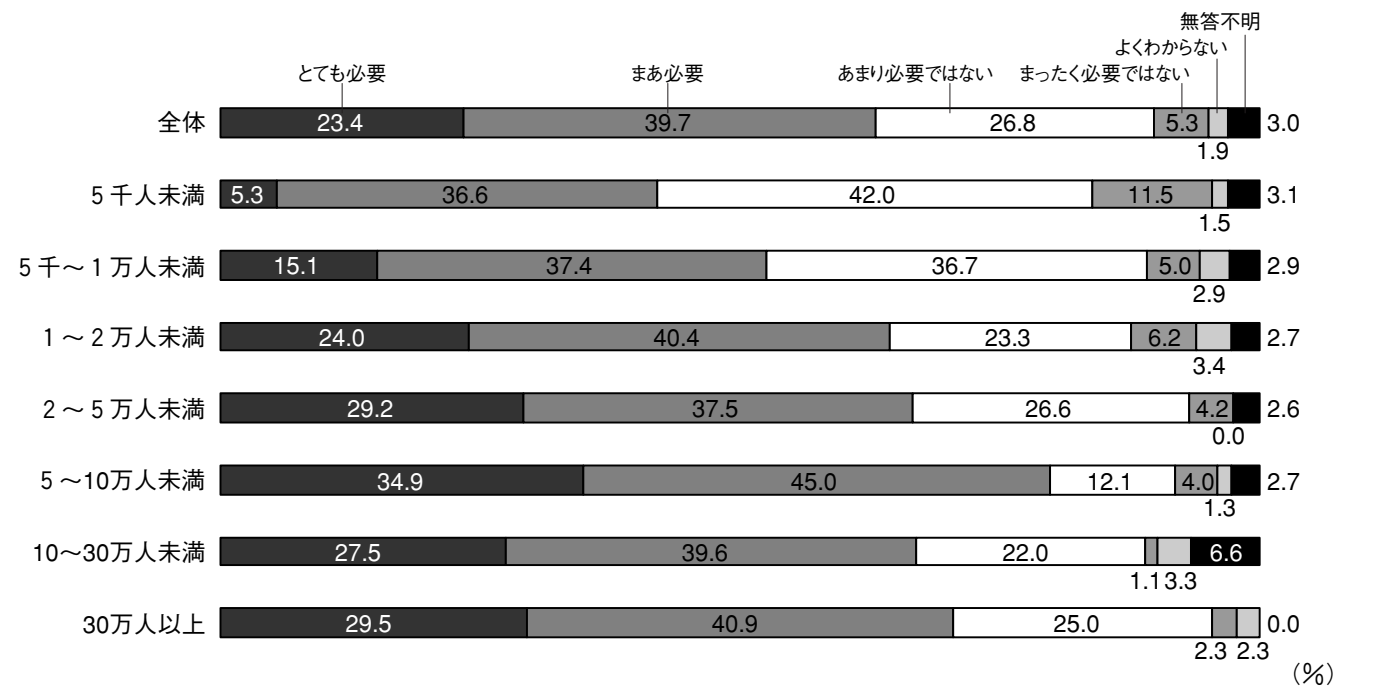
図2-2-7 校長裁量予算の金額 (人口規模別)



(3) 校長裁量予算の必要性

つづいて、校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算は学校運営に必要なと思うかどうかをたずねた(**図2-2-8**)。全体で見ると、63.1%の教育長が「必要である」(「とても必要」と「まあ必要」の合計)と回答している。実際に予算措置をしている自治体は2割弱であったが、必要性を感じている教育長は多い。人口規模別に見ると、「5千人未満」から「5～10万人未満」までは、自治体の人口規模が大きくなるにしたがって「必要である」の割合も高くなる。「5千人未満」の自治体の教育長は、「必要ではない」という回答の方が多い。

図2-2-8 校長裁量予算の必要性 (人口規模別)

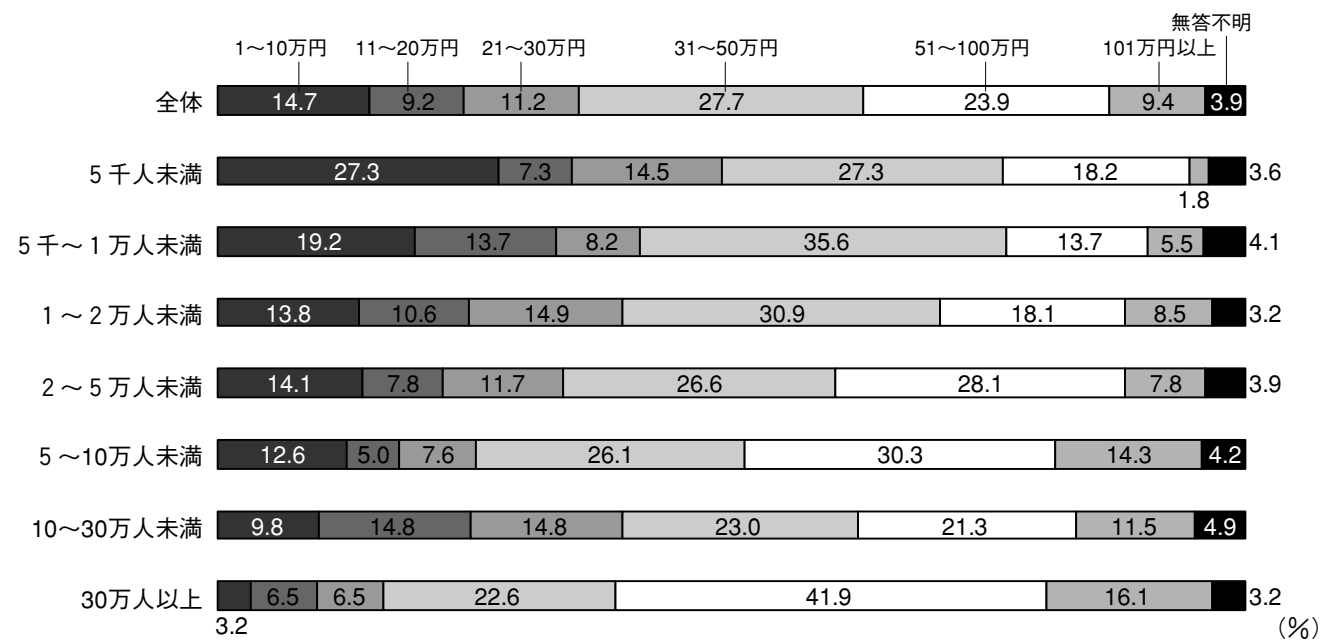


(4) 校長裁量予算として妥当な額

校長裁量予算の必要性に対する質問で「とても必要」「まあ必要」と回答した63.1%の教育長に対し、校長の裁量で執行できる用途を特定しない予算の妥当な額をたずねたのが図2-2-9である。全体では「31～50万円」(27.7%)の割合がもっとも高く、「51～100万円」(23.9%)がつづく。図2-2-7で示した実際の金額の上限と比べると、妥当とする額の方が高いことがわかる。

この結果を人口規模別の結果を見ると、妥当とする額についても人口規模の大きい自治体ほど高い傾向があることがわかる。「51万円以上」(「51～100万円」「101万円以上」の合計)を妥当とする比率は、「5千人未満」の自治体の教育長では20.0%であるが、「30万人以上」の自治体の教育長は58.0%である。

図2-2-9 校長裁量予算として妥当な額 (人口規模別)



(5) 予算の裁量が拡大したときの影響

次の質問では、予算についての権限が学校に移譲され、校長の裁量が拡大したら、学校現場にどのような影響があると思うかをたずねた(表2-2-4)。全体の結果を見ると、「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計)と回答した割合は、「特色ある学校づくりが実現できる」(82.6%)がもっとも高い。つづいて「予算の使用に関する説明責任が大きくなる」(81.5%)、「校長のリーダーシップが発揮できる」(80.4%)、「教員の優れた企画に対する支援ができる」(76.2%)、「教員の企画力や実践力が高まる」(70.1%)が上位にきている。総じて、プラスの影響と考えられる項目で肯定する比率が高いことがわかる。人口規模別の結果では、人口規模の大きい自治体ほど、プラスの影響を評価している。一方で、「学校間の格差が拡大する」や「監査の不安が大きくなる」、「学校予算の配分を検討するのが負担になる」など、マイナスの影響と考えられる項目については、人口規模の小さい自治体の教育長ほど「そう思う」の割合が高い。

表2-2-4 予算の裁量が拡大したときの影響 (人口規模別)

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
特色ある学校づくりが実現できる	82.6	71.8	78.4	80.8	83.9	88.6	87.9	97.8
予算の使用に関する説明責任が大きくなる	81.5	73.3	77.7	79.5	79.2	87.2	90.1	97.7
校長のリーダーシップが発揮できる	80.4	71.8	79.1	76.7	80.7	87.9	83.5	90.9
教員の優れた企画に対する支援ができる	76.2	65.6	69.1	74.7	80.2	81.9	82.4	86.4
教員の企画力や実践力が高まる	70.1	60.3	64.0	70.5	74.0	75.8	72.5	75.0
学校事務の負担が大きくなる	52.1	51.9	53.2	46.6	52.1	57.0	56.0	45.5
学校間の格差が拡大する	51.6	57.3	58.3	50.7	52.6	47.0	42.9	50.0
監査の不安が大きくなる	48.6	55.0	56.1	41.8	44.3	49.7	47.3	47.7
学校予算の配分を検討するのが負担になる	41.5	45.0	49.6	37.0	40.1	41.6	35.2	38.6

*「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)。
*太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

(6) 校長裁量予算の拡大に必要な条件

校長裁量についての質問の最後に、もし予算の執行について校長裁量を拡大するとしたら、どのような条件が必要だと思うかについてたずねた。とくに必要だと思うものを1つだけ選んでもらった結果が、表2-2-5である。全体で見ると、「事務手続きを簡略化する」(35.0%)と「教育委員会事務局が学校をサポートする」(31.8%)を選択する教育長が多く、この2項目は3割を超える。人口規模別に見ると「5千人未満」の自治体で、「どのような条件があっても校長裁量を拡大する必要はない」(19.8%)の割合が高くなっている。

表2-2-5 校長裁量予算の拡大に必要な条件（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
事務手続きを簡略化する	35.0	22.9	30.2	37.0	<u>39.1</u>	<u>43.6</u>	37.4	29.5
教育委員会事務局が学校をサポートする	31.8	31.3	32.4	<u>33.6</u>	30.2	28.9	33.0	<u>40.9</u>
学校の業務のスリム化をはかる	13.0	13.7	<u>18.0</u>	12.3	12.0	10.1	11.0	<u>15.9</u>
学校の事務職員を増員する	6.9	3.8	7.2	6.8	6.3	8.1	<u>8.8</u>	<u>11.4</u>
どのような条件があっても校長裁量を拡大する必要はない	6.4	<u>19.8</u>	5.0	4.8	<u>5.2</u>	2.7	2.2	0.0
無答不明	6.9	<u>8.4</u>	7.2	5.5	7.3	6.7	<u>7.7</u>	2.3

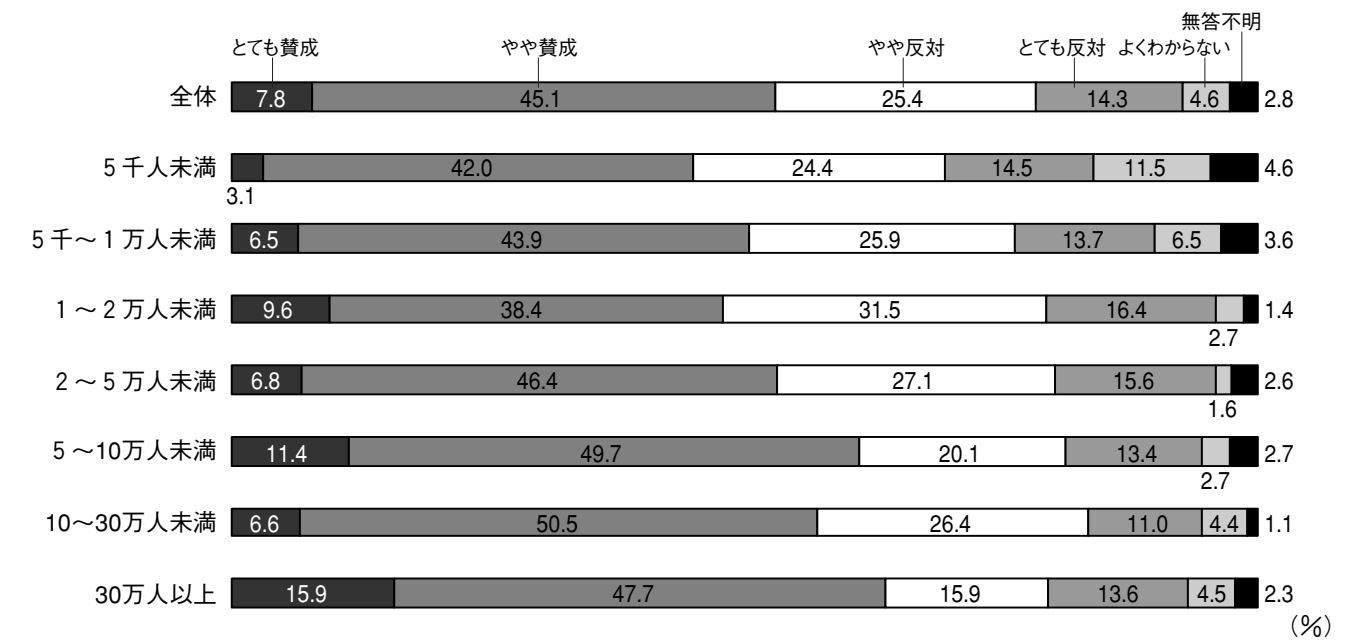
*単一回答。
*太ゴシック、太ゴチック、太ゴチックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

3. 傾斜配分の予算について

(1) 予算の傾斜配分に対する賛否

ここでは、学校の希望や実績などにより差をつけて配分する予算（いわゆる「傾斜配分」）について教育長にたずねた結果を見ていこう。最初に、その賛否をたずねた結果である。図2-2-10で全体を見ると、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）のほうが「反対」（「とても反対」と「やや反対」の合計）よりも多い（52.9%>39.7%）。「賛成」の割合は自治体規模が大きいほど高く、「30万人以上」の自治体では63.6%の教育長が予算の傾斜配分に賛成している。

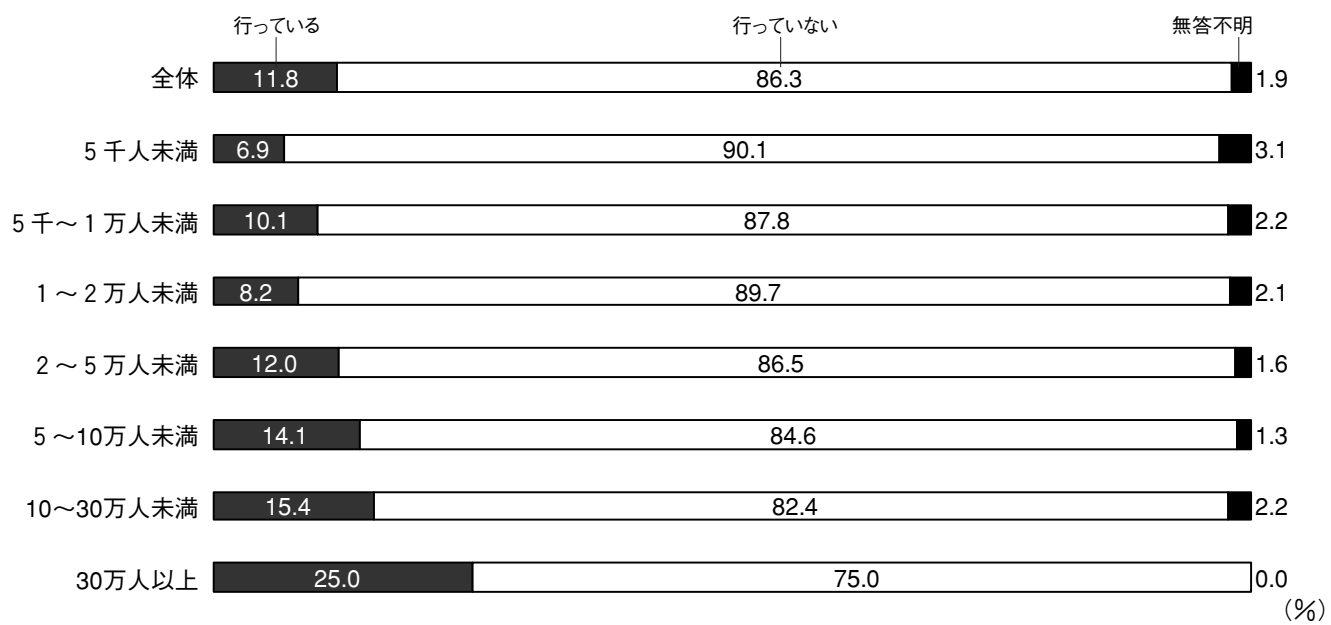
図2-2-10 予算の傾斜配分に対する賛否（人口規模別）



(2) 傾斜配分を行っているか

次に、勤務する自治体で、実際に学校予算の傾斜配分を行っているかどうかをたずねた。図2-2-11から全体の数値を見ると、「行っている」(11.8%)という回答はおよそ1割である。人口規模別に見ても「行っていない」という回答が多いことに変わりない。ただし、自治体規模が大きいほど制度が導入されている傾向が見られ、「行っている」という回答は、「5千人未満」の自治体では6.9%であるが、「10～30万人未満」の自治体では15.4%、「30万人以上」の自治体では25.0%という結果になっている。

図2-2-11 傾斜配分を行っているか(人口規模別)



(3) 傾斜配分の使用費目

つづけて、傾斜配分による予算措置を「行っている」と回答した11.8%の教育長に限って、それをどのような費目で認めているかについてたずねた。その結果が、表2-2-6である。全体で見ると、「消耗品を購入する費用」(70.8%)、「備品を購入する費用」(68.9%)の割合が高く、7割前後となっている。「謝金や人件費を支払う費用」(48.1%)、「設備・施設を整備する費用」(43.4%)が、4割台である。自治体の人口規模別では、一定した傾向は見られなかった。

表2-2-6 傾斜配分の使用費目(人口規模別)

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
消耗品を購入する費用	70.8	44.4	57.1	66.7	<u>82.6</u>	76.2	<u>78.6</u>	63.6
備品を購入する費用	68.9	<u>88.9</u>	57.1	<u>83.3</u>	73.9	66.7	50.0	72.7
謝金や人件費を支払う費用	48.1	22.2	50.0	33.3	39.1	<u>57.1</u>	<u>64.3</u>	54.5
設備・施設を整備する費用	43.4	<u>66.7</u>	50.0	<u>66.7</u>	60.9	23.8	14.3	27.3
その他	23.6	11.1	28.6	<u>41.7</u>	8.7	9.5	35.7	<u>54.5</u>

*複数回答。
*太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

第3章 教職員の人事について

1. 教職員に対する人事権について

(1) 人事権の市区町村への移譲の賛否

ここでは、教職員の人事について教育長にたずねた結果を見ていくことにする。

最初に、教職員の人事権を市区町村に移譲することに対して、どのような意見をもっているかを確認しよう。図2-3-1は、人事権の移譲に対する賛否をたずねた結果である。全体で見ると、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）よりも「反対」（「とても反対」と「やや反対」の合計）という回答の方が多い（27.0%＜67.9%）。およそ7割の教育長は、市区町村への人事権の移譲に反対しているようである。人口規模別に見ても「反対」が多い傾向は変わらないが、「5～10万人未満」の人口規模あたりから「賛成」という回答が増える。「賛成」の割合は、「5～10万人未満」と「10～30万人未満」で4割程度であり、「30万人以上」では8割弱と多数派になる。

(4) 傾斜配分の予算措置の決定方法

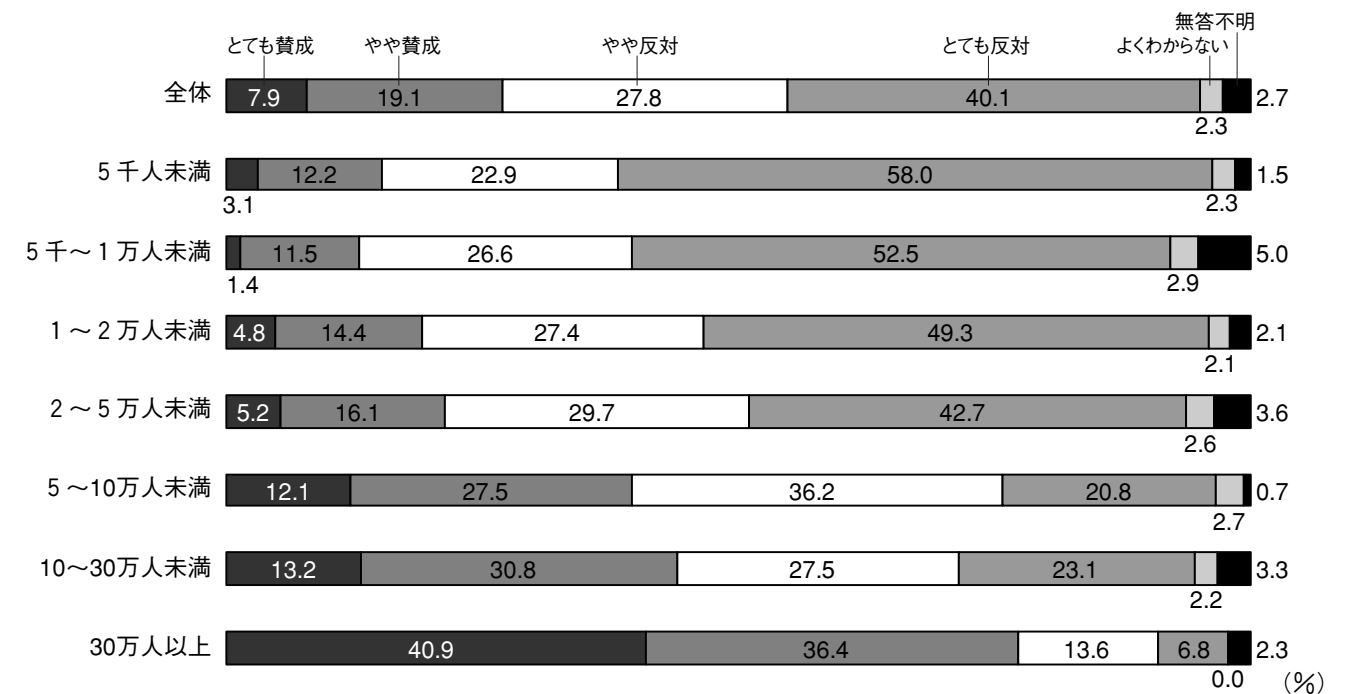
最後に、傾斜配分による予算措置を決めるうえで、学校に対して求めていることをたずねた（表2-2-7）。全体での結果を見ると「企画書の提出」（68.9%）の割合がもっとも高く、「実施後の成果の提示」（62.3%）がつづく。「企画についてのプレゼンテーション」を求めている比率は24.5%で、それほど高くはない。自治体規模別に見ると、多くの項目で、人口規模の大きい自治体の方が「求めている」の割合が高くなる傾向が見られる。

表2-2-7 傾斜配分の予算措置の決定方法（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
企画書の提出	68.9	44.4	50.0	<u>91.7</u>	56.5	71.4	78.6	<u>90.9</u>
実施後の成果の提示	62.3	66.7	50.0	66.7	47.8	61.9	71.4	<u>90.9</u>
企画についての協議	47.2	22.2	50.0	50.0	43.5	<u>57.1</u>	50.0	<u>54.5</u>
成果についての見通しの提示	46.2	33.3	42.9	41.7	43.5	<u>57.1</u>	<u>57.1</u>	36.4
実施前の実績の提示	43.4	<u>55.6</u>	35.7	33.3	47.8	42.9	<u>50.0</u>	45.5
企画についてのプレゼンテーション	24.5	11.1	7.1	33.3	<u>34.8</u>	19.0	28.6	<u>36.4</u>

*「求めている」の割合（%）。
*太ゴチック、太ゴチック、太ゴチックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

図2-3-1 人事権の市区町村への移譲の賛否（人口規模別）



(2) 教職員の人事権を市区町村に移譲したときの影響

次に、教職員の人事権をそれぞれの市区町村に移譲した場合、どのような影響があると思うかをたずねた。表2-3-1から全体の結果を見ると、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合がもっとも高かったのは「小規模の自治体では必要な人材が確保できない」（91.7%）である。これに、「人材の選抜や育成の負担が大きくなる」（86.5%）、「地域や学校による格差が大きくなる」（77.5%）、「人事が停滞して学校の活力がなくなる」（63.5%）がつづく。上位にきているのは、マイナス面の影響であることがわかる。

人口規模別に見ると、マイナス面の影響について「そう思う」と回答する比率は、一貫して人口規模の小さい自治体で高いことが読み取れる。小さな自治体ほど、人事権を移譲したときの問題点を強く感じているようだ。その反面で、プラス面の影響については、人口規模の大きい自治体の教育長ほど強く感じていることがわかる。「地域に愛着をもった教員が増える」（84.0%）、「採用から育成まで一貫した人事が実現できる」（88.7%）、「地域に必要な人材を集めることができる」（77.2%）の3項目は、いずれも「30万人以上」の自治体が最大値になっている。

表2-3-1 教職員の人事権を市区町村に移譲したときの影響（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
小規模の自治体では必要な人材が確保できない	91.7	<u>96.2</u>	<u>94.2</u>	93.8	92.2	91.3	89.0	72.8
人材の選抜や育成の負担が大きくなる	86.5	<u>90.1</u>	<u>93.5</u>	86.3	86.5	85.2	81.3	68.2
地域や学校による格差が大きくなる	77.5	<u>91.6</u>	<u>89.9</u>	83.6	81.8	61.7	64.8	38.6
人事が停滞して学校の活力がなくなる	63.5	<u>79.4</u>	<u>77.7</u>	69.9	66.7	49.7	46.2	22.8
地域に愛着をもった教員が増える	55.6	35.9	41.0	53.4	59.4	63.8	<u>73.6</u>	<u>84.0</u>
採用から育成まで一貫した人事が実現できる	43.6	22.1	25.9	38.4	43.8	55.0	<u>68.1</u>	<u>88.7</u>
地域に必要な人材を集めることができる	40.3	24.4	27.3	41.1	35.9	51.0	<u>53.8</u>	<u>77.2</u>

*「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（%）。
*太ゴチック、太ゴチック、太ゴチックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

(3) 人事権の移譲の方法について

それでは、教育長は人事権がどこにあるのがよいと思っているのだろうか。表2-3-2は、5つの方法からもっとも意見の近いものを1つだけ選んでもらった結果である。全体で見ると、「都道府県・政令指定都市に人事権があるのがよい（現状どおり）」（52.5%）という回答がもっとも多い。過半数の教育長が、現状どおりを選択している。しかし、自治体の人口規模によって回答の傾向は異なる。「都道府県・政令指定都市に人事権があるのがよい（現状どおり）」は、人口規模の小さな自治体の教育長が多く選択する傾向があり、「5千人未満」から「2～5万人未満」までの自治体では6割前後の教育長が選択しているのに対して、「5～10万人未満」だと4割、「10～30万人未満」だと3割、「30万人以上」だと1割強にまで減少する。自治体の規模が大きくなると、「基本的にはすべての市区町村に人事権を移譲し、規模が小さい自治体は広域地区を設定して交流人事を行うのがよい」や「中核市のように一定の人口規模の市に人事権を移譲するのがよい」を選択する比率が高くなる。

表2-3-2 人事権の移譲の方法について（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
都道府県・政令指定都市に人事権があるのがよい（現状どおり）	52.5	<u>64.9</u>	<u>64.0</u>	57.5	60.9	40.9	29.7	13.6
基本的にはすべての市区町村に人事権を移譲し、規模が小さい自治体は広域地区を設定して交流人事を行うのがよい	30.8	27.5	20.1	32.2	19.3	42.3	<u>48.4</u>	<u>43.2</u>
中核市のように一定の人口規模の市に人事権を移譲するのがよい	13.6	5.3	11.5	7.5	14.6	15.4	<u>20.9</u>	<u>40.9</u>
すべての市区町村に人事権を移譲するのがよい	0.9	0.8	0.7	0.7	<u>1.6</u>	0.7	<u>1.1</u>	0.0
学校あるいは複数の学校グループに人事権を移譲するのがよい	0.1	0.0	0.0	<u>0.7</u>	0.0	0.0	0.0	0.0
無答不明	2.0	1.5	<u>3.6</u>	1.4	<u>3.6</u>	0.7	0.0	2.3

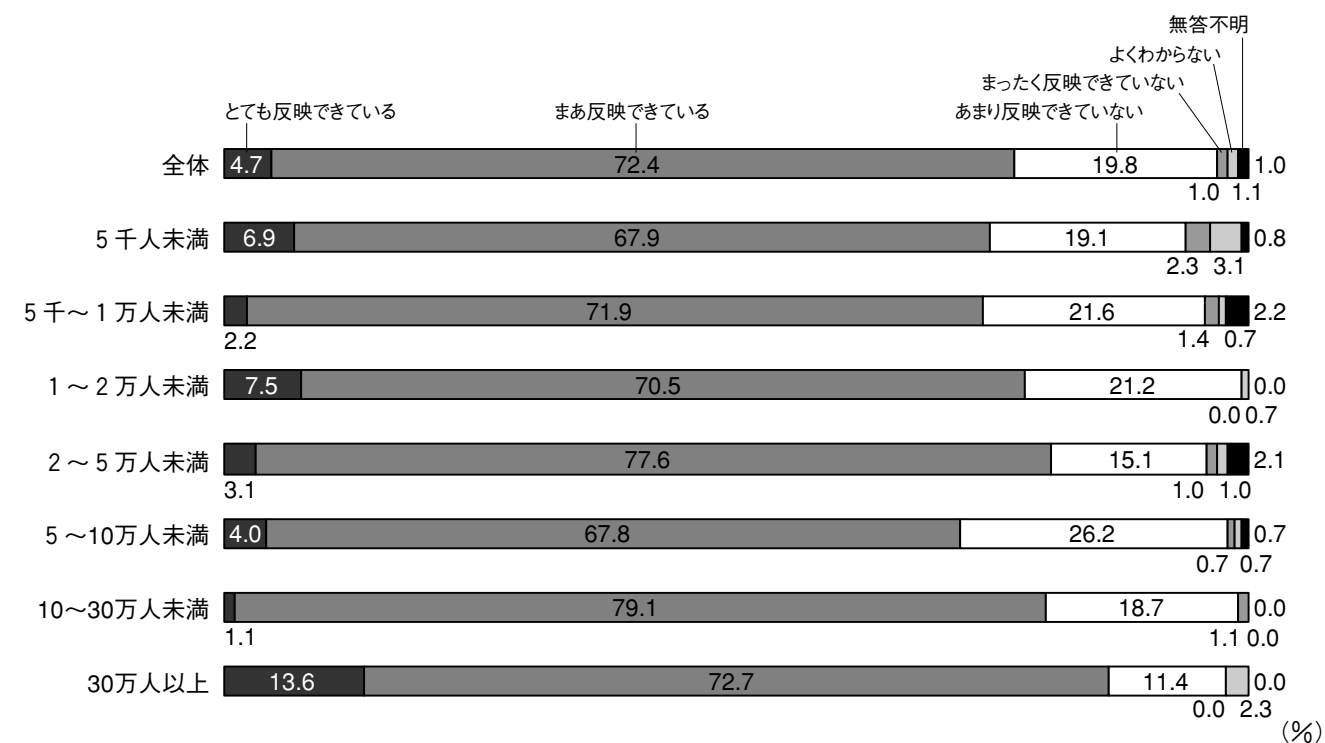
*単一回答。
*太ゴチック、太ゴチック、太ゴチックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

2. 校長の人事権や校内人事について

(1) 教職員の異動に際して校長の具申を反映できているか

ここでは、校長の人事権や校内人事について教育長にたずねた結果を見ていこう。最初に、教職員の異動に際して、校長が具申した意見を十分に反映できていると思うかをたずねた結果（図2-3-2）である。全体では、「反映できている」（「とても反映できている」と「まあ反映できている」の合計）という回答が、「反映できていない」（「まったく反映できていない」と「あまり反映できていない」の合計）よりも、圧倒的に高くなっている。ただし、「とても反映できている」という強い肯定の比率は低く、「まあ反映できている」が多い結果になっている。「30万人以上」の自治体では、「反映できている」（86.3%）の割合が8割を超えて、他の規模の自治体の教育長よりも高い。

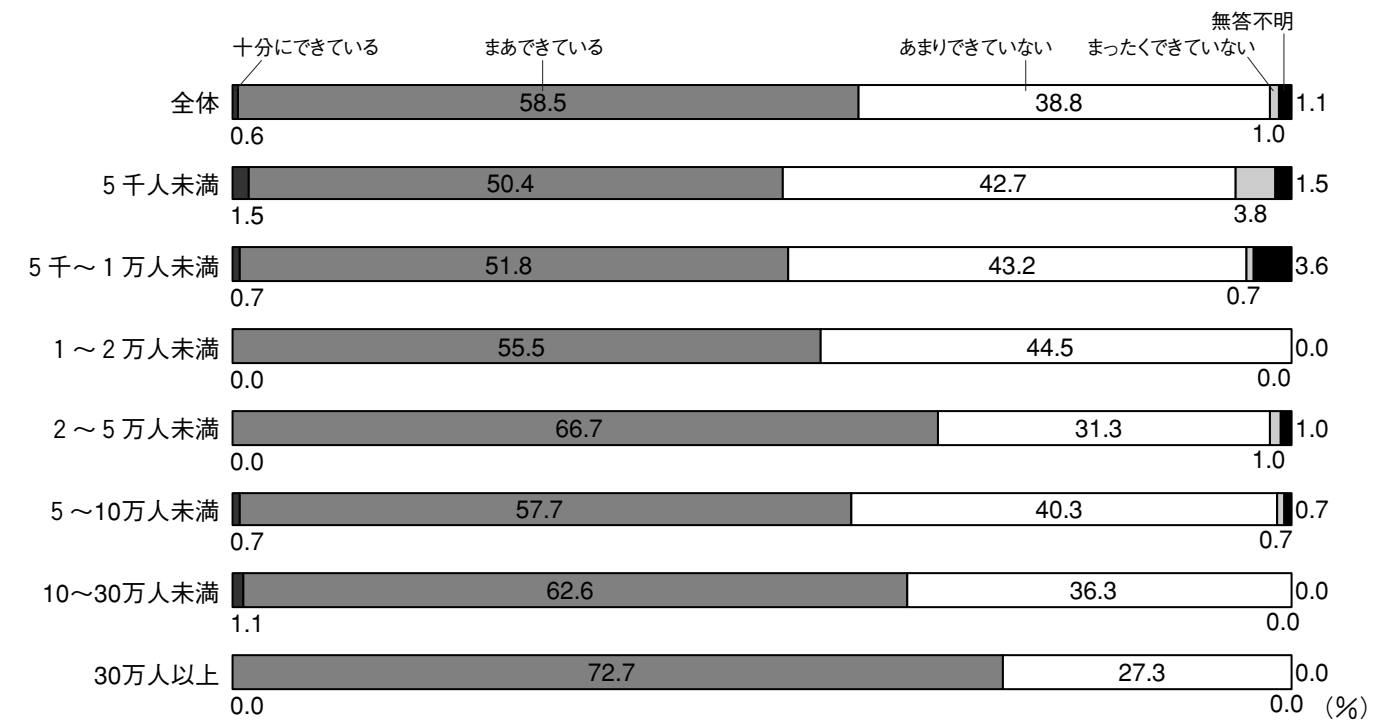
図2-3-2 教職員の異動に際して校長の具申を反映できているか（人口規模別）



(2) 学校が必要とする人材を異動の際に割り当てできているか

次に、学校が必要とする人材を、教職員異動の人事の際にきちんと割り当てできていると思うかをたずねたのが図2-3-3である。全体について見てみると、「できている」（「十分にできている」と「まあできている」の合計）という回答が多く、6割となっている。ただし、こちらも「十分にできている」は少数で、「まあできている」という回答が多数を占める。「30万人以上」の自治体では、「できている」の割合がやや高く、7割を超えている（72.7%）。

図2-3-3 学校が必要とする人材を異動の際に割り当てできているか（人口規模別）



(3) 市区町村費の教職員の配置

それでは、それぞれの自治体では、市区町村費の教職員をどれくらい配置しているのだろうか。「常勤教員」「補助教員」「常勤職員」「非常勤職員」のそれぞれについて、配置している程度をたずねた。表2-3-3は、「配置している」（「ほとんどの学校に配置している」「半分以上の学校に配置している」「一部の学校に配置している」の合計）の比率を示している。全体的に見て比率がもっとも低かったのは「常勤教員」（19.8%）であった。それに比べると、「補助教員」（43.1%）や「非常勤職員」（54.0%）などの非常勤職は、やや高い比率になっている。

人口規模別に見ると、人口規模の大きい自治体の方が、「配置している」の割合が高い傾向が読み取れるが、「常勤教員」に関しては、「5千人未満」の自治体でもっとも「配置している」の割合が高く（28.2%）、「10～30万人未満」（8.8%）でもっとも低かった。

表2-3-3 市区町村費の教職員の配置（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
非常勤職員	54.0	31.3	39.6	47.9	55.2	66.4	<u>79.1</u>	<u>88.6</u>
補助教員	43.1	21.4	28.8	46.6	50.5	<u>51.7</u>	<u>57.1</u>	50.0
常勤職員	41.7	28.2	40.3	45.2	42.2	36.9	<u>53.8</u>	<u>61.4</u>
常勤教員	19.8	<u>28.2</u>	18.7	<u>22.6</u>	18.2	20.8	8.8	15.9

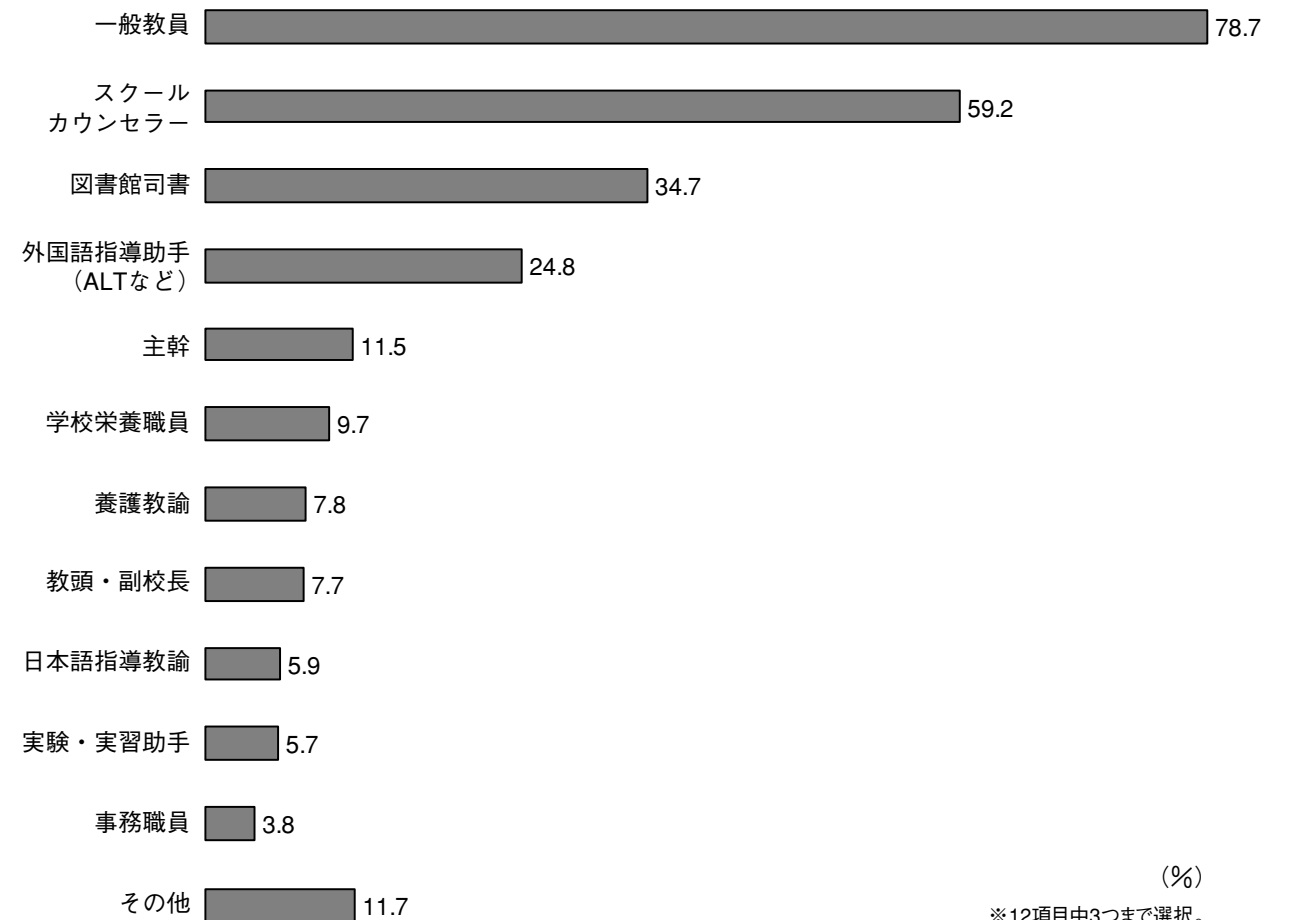
* 「ほとんどの学校に配置している」と「半分以上の学校に配置している」と「一部の学校に配置している」の合計（％）。
 * 太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

(4) 増やしたいと思う教職員

次に、今後、教育長としてどのような教職員を増やしたいと思うかをたずねた。質問では、「その他」を含めた12項目から、とくに増やしたいと思うものを3つまで選択してもらっている。図2-3-4は、全体の結果を示している。

これを見ると、8割の教育長が「一般教員」（78.7%）を選んでおり、一般教員を増やしたいという思いが強いことがわかる。次いで多いのが「スクールカウンセラー」（59.2%）で、6割の教育長が選択している。「事務職員」はもっとも少なく、選択しているのは3.8%にとどまっている。

図2-3-4 増やしたいと思う教職員（全体）

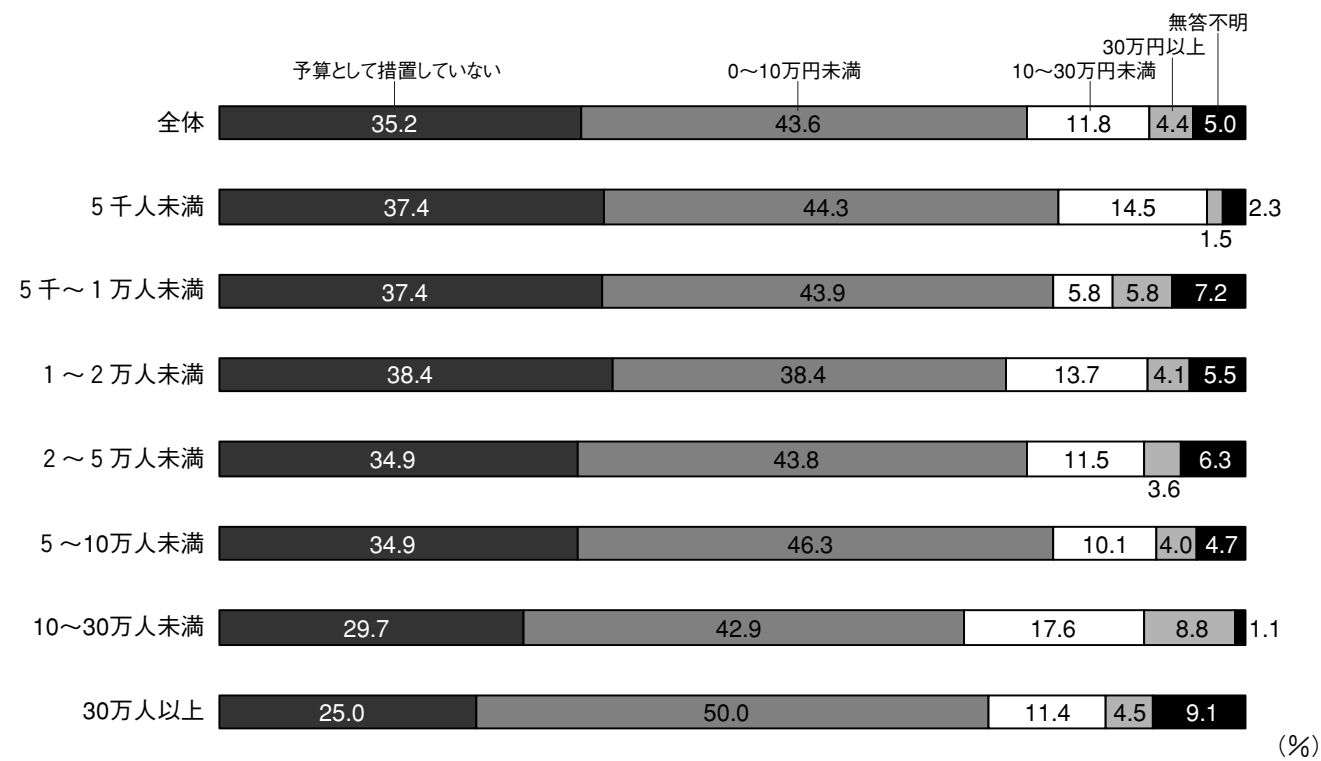


(%)
 ※12項目中3つまで選択。

(5) 地域人材や有償ボランティアを活用するときの謝礼

図2-3-5は、学校が地域人材や有償ボランティアを活用するときを支払う謝礼や交通費を、予算として措置しているかをたずねた結果である。「予算として措置していない」という回答は、3～4割程度で、それ以外の自治体では何らかの形で予算措置をしているようだ。1校あたりの金額は、「0～10万円未満」という回答が多く、全体の43.6%である。自治体規模別に見ると、「予算として措置していない」という回答が「10～30万人未満」「30万人以上」で少なくなっている。

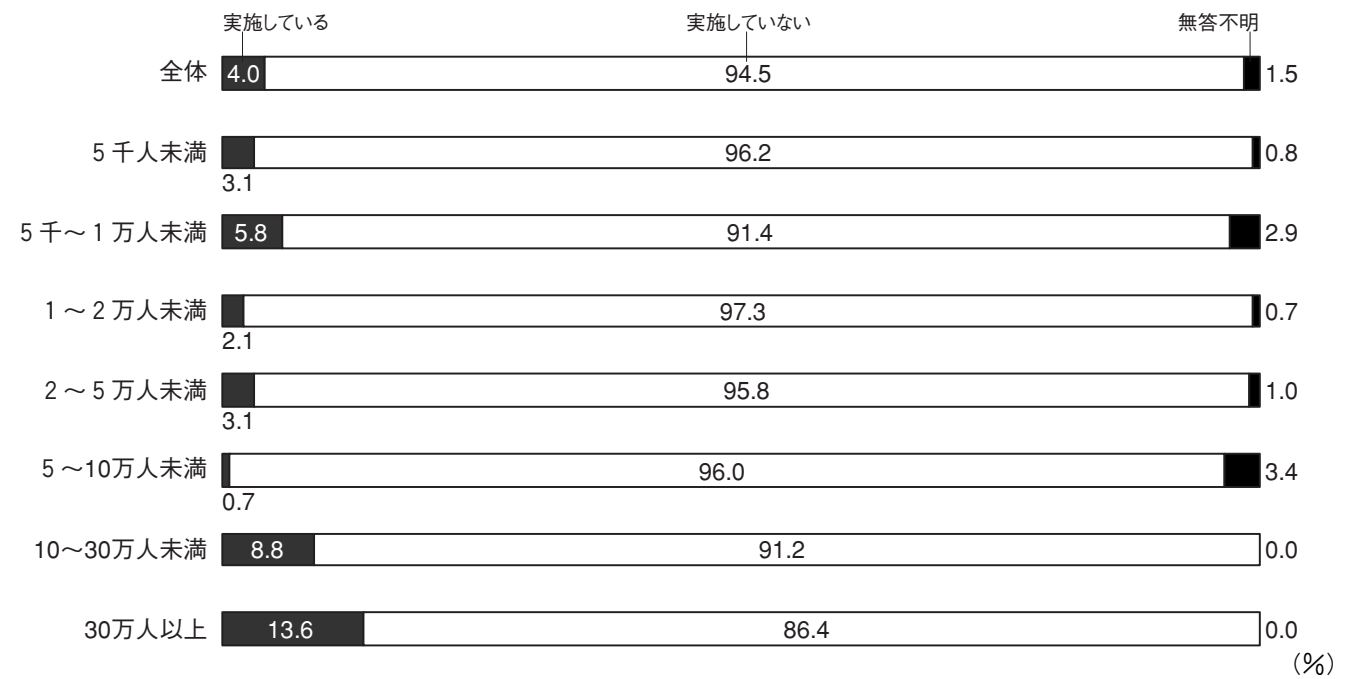
図2-3-5 地域人材や有償ボランティアを活用するときの謝礼（人口規模別）



(6) 教員公募制・FA制が実施されているか

つづけて、「教員公募制」や「教員FA（フリーエージェント）制」についてたずねた結果を見てみよう。図2-3-6は、そのような人事交流の制度を実施しているかをたずねた結果を示している。全体では、「実施していない」が94.5%であり、「実施している」（4.0%）という回答は1割にも満たない。人口規模別に見ても「実施していない」が多いことは変わらないが、「30万人以上」の自治体では「実施している」（13.6%）の割合が1割を上回っている。

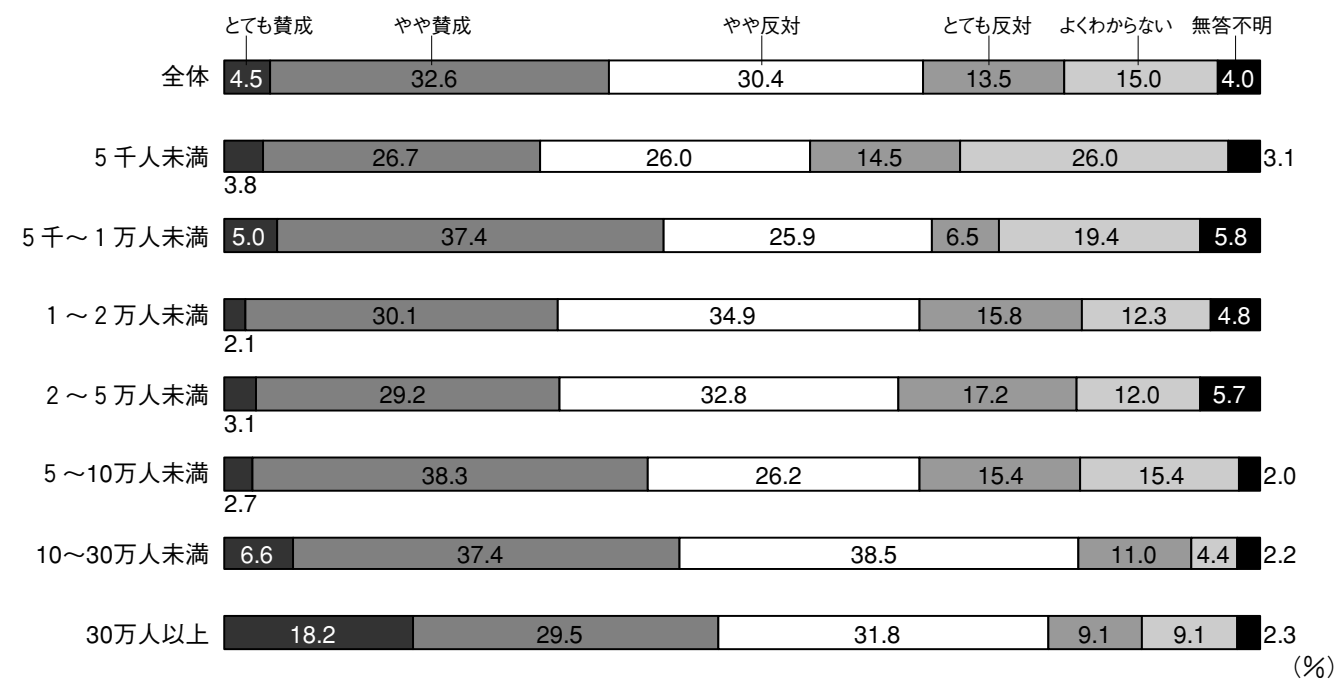
図2-3-6 教員公募制・FA制を実施しているか（人口規模別）



(7) 教員公募制・FA制の賛否

図2-3-7は、「教員公募制」や「教員FA制」の実施について賛成か反対かをたずねた結果である。全体で見ると、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）が37.1%なのに対し、反対（「とても反対」と「やや反対」の合計）が43.9%と、「反対」の割合の方が若干高い。しかし、その差は6.8ポイントで、賛否は拮抗している。また、「よくわからない」という回答が15.0%と、比較的高い。人口規模別では、若干の例外はあるものの、自治体規模が大きくなるほど「賛成」の回答が多くなる傾向を示している。

図2-3-7 教員公募制・FA制の賛否（人口規模別）

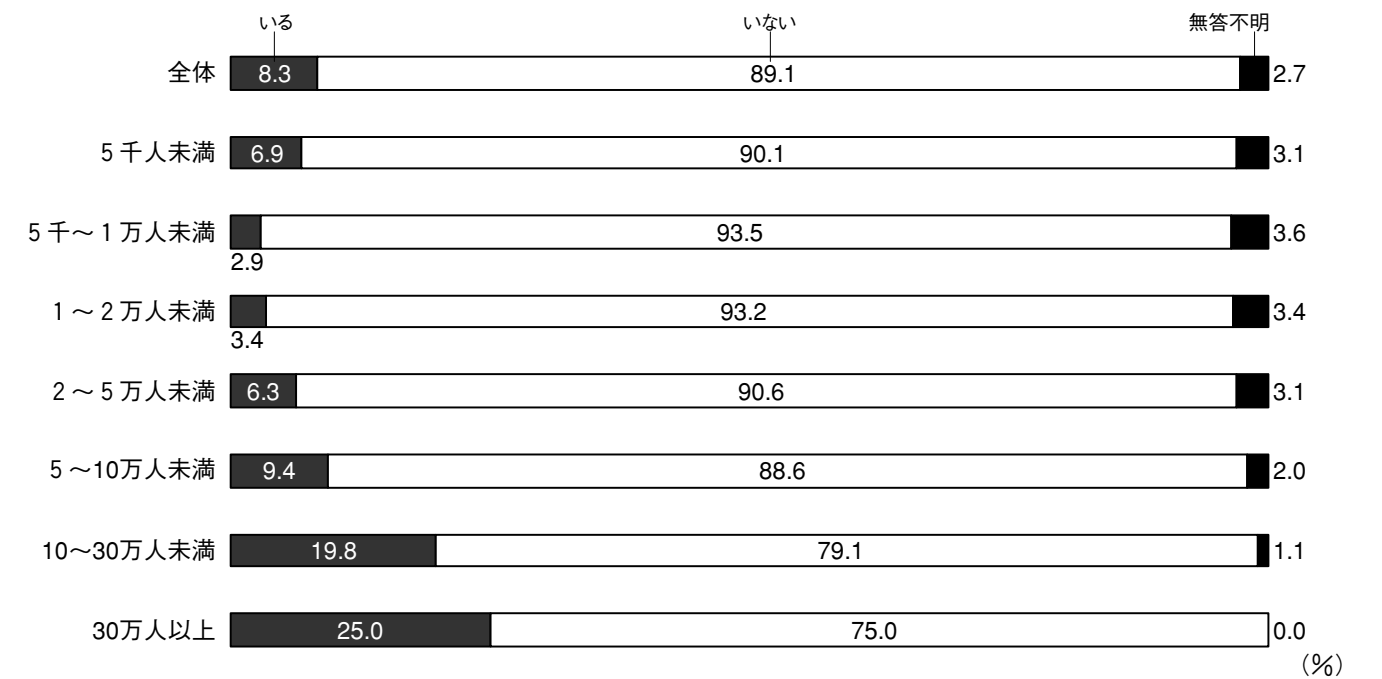


3. 主幹制について

(1) 主幹制を導入しているか

勤務する自治体で、いわゆる「主幹」を配置する制度を導入しているかをたずねた。図2-3-8は、その結果である。全体では、制度を導入して「いない」がおよそ9割で多く、「いる」という回答は8.3%と少数派である。ただし、この設問も自治体規模により回答傾向は異なり、「10～30万人未満」の自治体では19.8%が、「30万人以上」の自治体では25.0%が主幹制を導入している。

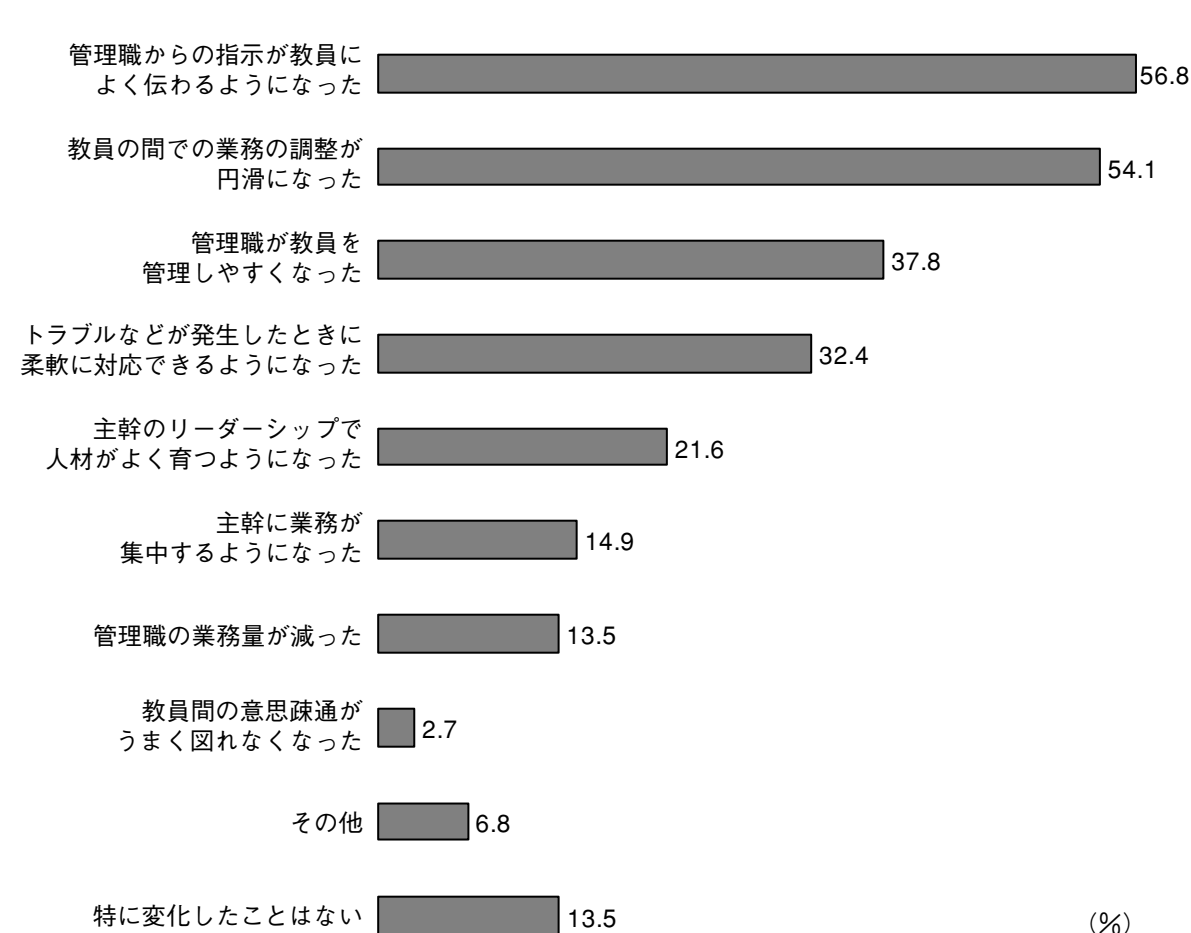
図2-3-8 主幹制を導入しているか（人口規模別）



(2) 主幹制の導入による変化

主幹制導入の有無について導入して「いる」と回答した8.3%の教育長に対し、「主幹」ができたことによって以前と比べて変化したことがあるかについて、複数回答形式でたずねた。図2-3-9は、全体の回答結果を示している。もっとも割合が高かったのが、「管理職からの指示が教員によく伝わるようになった」(56.8%)で、次いで「教員の間での業務の調整が円滑になった」(54.1%)という回答で、この2項目は5割を超える。また、「管理職が教員を管理しやすくなった」(37.8%)、「トラブルなどが発生したときに柔軟に対応できるようになった」(32.4%)などの比率も高く、主幹制に効果を感じている様子がうかがえる。

図2-3-9 主幹制の導入による変化（全体）

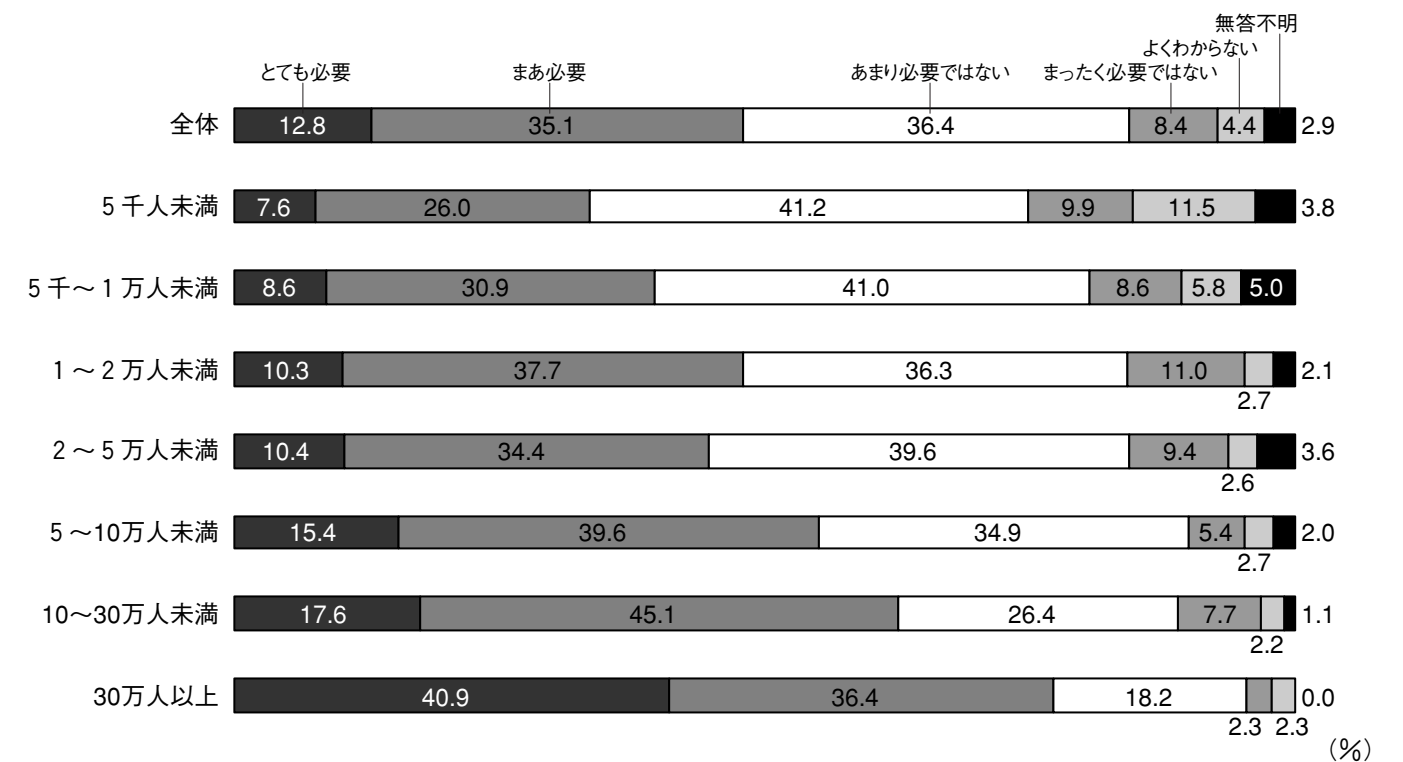


(%)
※複数回答。

(3) 「主幹」が学校に必要なか

今度は、教育長に対して「主幹」のように管理職と一般教員の中間にいる教員が、学校のなかに必要だと思えるかを聞いたのが図2-3-10である。全体の数値を見ると、「必要」(「とても必要」と「まあ必要」の合計)が47.9%、「必要ではない」(「まったく必要ではない」と「あまり必要ではない」の合計)が44.8%で、両者の割合が拮抗している。教育長では、賛否の意見が分かれているようだ。人口規模別に見ると、規模の小さい自治体では「必要でない」の割合が高い傾向がある。「5千人未満」の自治体の教育長では、「必要」33.6%に対し「必要でない」は51.1%と半数を超える。これに対して、「30万人以上」の自治体では「必要」77.3%に対し「必要でない」が20.5%であり、主幹が必要と考える傾向が強い。

図2-3-10 「主幹」が学校に必要なか（人口規模別）



4. 人事考課・教員評価について

(1) 教員評価に関連して必要なこと

ここでは、人事考課や教員評価についての教育長の意見を見ていこう。

最初に、表2-3-4に示しているような教員の評価に関連する項目について、必要だと思うかをたずねた。全体の数値を見ると、「必要」（「とても必要」と「まあ必要」の合計）の割合がもっとも高いのは「管理職が教員の能力と実績を評価すること」（94.3%）で、「教員自身が実績について自己評価をすること」（93.5%）がそれにつづく。この2項目は、「必要」と回答する割合が9割を上回っており、多くの教育長が必要を感じている。「教員の専門職化など管理職登用以外でも昇給・昇格する制度をつくること」「優秀な教員を表彰する制度をつくること」「評価結果を給与などの処遇に反映させること」の3項目は、いずれも6割を超える教育長が「必要」と回答している。

人口規模別に見ると、ほとんどの項目で、人口規模の大きい自治体ほど「必要」の割合が高い傾向がある。ただし、「管理職が教員の能力と実績を評価すること」と「教員自身が実績について自己評価をすること」の2項目は、どの規模の自治体でも「必要」の割合が9割を上回っており、大きな差はついていない。

表2-3-4 教員評価に関連して必要なこと（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
管理職が教員の能力と実績を評価すること	94.3	92.4	90.6	95.9	94.3	94.6	96.7	100.0
教員自身が実績について自己評価をすること	93.5	93.1	92.1	91.8	95.3	91.9	96.7	95.4
教員の専門職化など管理職登用以外でも昇給・昇格する制度をつくること	66.7	55.0	59.0	64.4	70.8	74.5	73.6	75.0
優秀な教員を表彰する制度をつくること	65.4	57.3	59.7	61.6	65.6	68.5	74.7	88.7
評価結果を給与などの処遇に反映させること	61.8	66.4	55.4	57.5	58.9	63.1	63.7	86.3

* 「とても必要」と「まあ必要」の合計（％）。

* 太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

(2) 教員評価を反映する際に適切な方式

さらに、教員評価を給与や業績に反映する際に、表2-3-5に示すような方式が適切だと思うかをたずねた。全体では、「一定以上の評価を管理職登用の条件にする」（84.4%）、「一律に支給されている教職調整額を見直す」（71.3%）、「残業や休日出勤の手当てを支給する」（64.4%）の3項目で、「適切」という回答が半数を超えていた。これに対して、「基本給を少なくして成果給を増やす」という項目に対する支持は、2割にとどまった。人口規模別に見ると、「適切」の割合は、すべての項目において「30万人以上」の自治体でもっとも高くなっている。

表2-3-5 教員評価を反映する際に適切な方式（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
一定以上の評価を管理職登用の条件にする	84.4	84.7	82.7	80.1	84.4	87.9	82.4	93.2
一律に支給されている教職調整額を見直す	71.3	72.5	69.8	73.3	68.8	68.5	72.5	81.8
残業や休日出勤の手当てを支給する	64.4	64.1	57.6	58.9	66.1	67.8	65.9	84.1
基本給を少なくして成果給を増やす	21.6	26.0	22.3	19.9	19.8	20.8	15.4	36.3

* 「とても適切」と「まあ適切」の合計（％）。

* 太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。

第4章 教育改革の動向全般について

調査の最後に、現在進められている教育改革の取り組みを12項目示し、それぞれについて賛成か反対かをたずねた。図2-4-1は、その結果を示している。

「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）の割合が高かったのは、「保護者や地域住民による授業支援」（89.2%）、「全国学力調査の実施」（81.0%）、「学校や教員の外部評価制度」（76.5%）、「教員免許の更新制」（66.3%）、「教育基本法の改正」（61.1%）、「学力調査結果の公表」（50.6%）であり、この6項目は「賛成」が過半数に達する。逆に、「反対」（「とても反対」と「やや反対」の合計）が多かったのは、「教育バウチャー制度の導入」（64.9%）、「学校選択制の実施」（60.2%）、「学校管理職への民間人の登用」（58.3%）、「土曜日の補習授業の実施」（54.8%）で、これらは「反対」が半数を超えている。

教育改革への賛否について、「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）の割合を自治体規模別に示したのが、表2-4-1である。「5千人未満」や「5千～1万人未満」といった比較的規模の小さい自治体の教育長に「賛成」が多いのは、「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入」「学校管理職への民間人の登用」などである。反対に、「10～30万人未満」「30万人以上」といった規模の大きい自治体の教育長が支持しているのは、「保護者や地域住民による授業支援」「学校や教員の外部評価制度」「教育基本法の改正」「小学校での英語の必修化」「学校選択制の実施」などである。いくつかの施策は、自治体規模によって取り組みやすさが異なるものと推察される。

図2-4-1 教育改革の取り組みに対する賛否（全体）

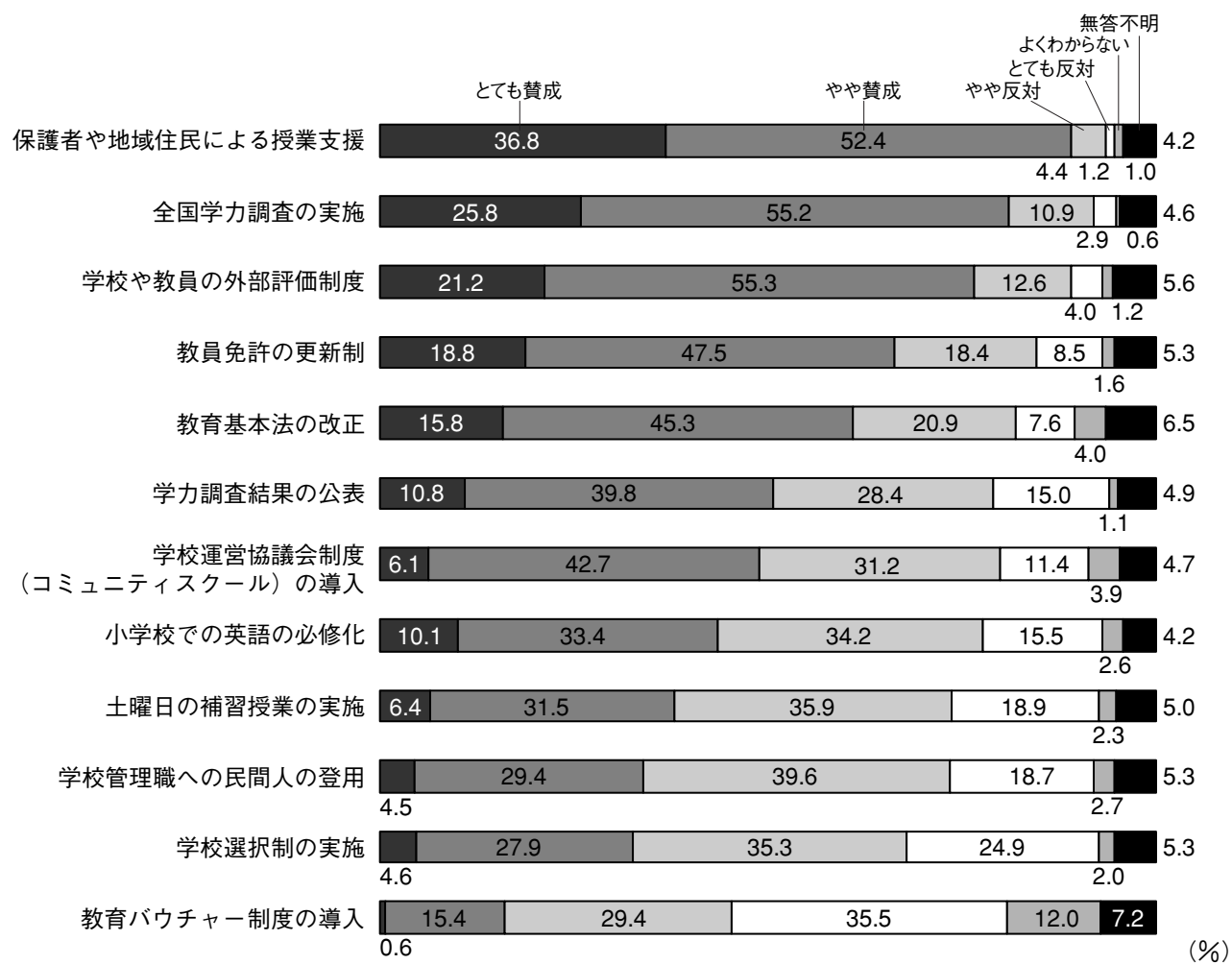


表2-4-1 教育改革の取り組みに対する賛否（人口規模別）

	全体	5千人未満	5千～1万人未満	1～2万人未満	2～5万人未満	5～10万人未満	10～30万人未満	30万人以上
保護者や地域住民による授業支援	89.2	85.5	88.5	89.7	88.0	88.6	<u>95.6</u>	<u>93.2</u>
全国学力調査の実施	81.0	76.3	82.7	80.1	<u>82.8</u>	80.5	80.2	<u>86.4</u>
学校や教員の外部評価制度	76.5	75.6	78.4	73.3	72.9	77.2	<u>80.2</u>	<u>88.7</u>
教員免許の更新制	66.3	<u>77.1</u>	67.6	68.5	62.5	58.4	61.5	<u>75.0</u>
教育基本法の改正	61.1	56.5	55.4	54.1	60.9	61.7	<u>75.8</u>	<u>81.8</u>
学力調査結果の公表	50.6	<u>59.5</u>	56.1	52.1	46.9	44.3	39.6	<u>59.1</u>
学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入	48.8	49.6	<u>55.4</u>	47.3	47.9	45.0	<u>50.5</u>	43.2
小学校での英語の必修化	43.5	42.0	38.1	<u>45.9</u>	38.5	40.3	<u>57.1</u>	<u>56.8</u>
土曜日の補習授業の実施	37.9	<u>43.5</u>	41.7	39.0	31.3	34.9	36.3	<u>43.2</u>
学校管理職への民間人の登用	33.9	<u>43.5</u>	<u>44.6</u>	31.5	27.6	26.2	31.9	36.4
学校選択制の実施	32.5	29.8	30.2	25.3	27.6	<u>32.2</u>	<u>48.4</u>	<u>61.4</u>
教育バウチャー制度の導入	16.0	<u>22.1</u>	16.5	13.7	12.0	19.5	9.9	<u>20.5</u>

* 「とても賛成」と「やや賛成」の合計（％）。
* 太ゴシック、太ゴシック、太ゴシックは、人口規模別で、それぞれ最大値、第2位、第3位の値を表す。